

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
51,991,462 円	円	円	円	27,819,895 円	24,171,567 円

1 労働者対策事業

予算現額 49,244,000 円
事業決算額 45,544,119 円
予算執行率 92.5 %

中小企業等の労働者の福利厚生及び労働環境の改善を促進するため、津商工会議所、各労働団体及び（一社）三重中勢勤労者サービスセンターが実施する労務対策等事業を支援するとともに、勤労者の生活支援のための協調融資事業を実施した。

(1) 中小企業等雇用労働対策事業

《 事業概要 》

津商工会議所が実施する中小企業等の雇用労働対策事業、地域経済及び地域社会の健全な発展に寄与する事業を支援した。

区分	金額（円）
中小企業等雇用労働対策事業補助金	2,437,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、就職情報提供事業として、WEB版就活フェア、特設サイト設置により企業の基本情報及び社内の様子等を動画にて掲載するバーチャル企業訪問、企業と高校の就職・採用に関する情報交換会の開催、また、労働力確保事業として、企業の採用力向上セミナー、労務セミナー等を実施し、勤労者の福祉の増進、労働者間の交流、雇用の促進等を図ることができた。

(2) 労働団体助成事業

《 事業概要 》

中勢地区労働者福祉協議会等が、労働者の社会的、経済的地位の向上及び福祉の増進を図るために実施する事業を支援した。

区分	金額（円）
労働関係団体事業補助金	2,319,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各団体が実施する自主的な教養、文化その他福祉の向上に係る事業活動を支援することにより労働者の福祉の増進を図ることができた。

(3) 三重中勢勤労者サービスセンター運営補助事業

《 事業概要 》

勤労者の福祉増進、雇用の安定、中小企業等の支援のための事業や地域の活性化を促進するための事業等を実施する当該サービスセンターを支援した。

会員事業所数 513事業所 会員数 5,865人 （令和5年3月31日現在）

区分	金額（円）
三重中勢勤労者サービスセンター運営補助金	13,000,000

《 事業評価 》

生活安定事業、健康維持増進事業、余暇活動事業、文化教養事業、チケット斡旋事業及び情報提供事業など、会員事業所の勤労者に対し各種福利厚生事業を実施する当該サービスセンターへの支援を通じ、勤労者の福祉増進、余暇の充実、文化教養の向上及び勤労意欲の高揚を図ることができた。

担当 商業振興労政課

2 勤労者福祉センター管理運営事業

予算現額 5,467,000 円
事業決算額 5,465,601 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

勤労者の福祉の増進と勤労意欲の高揚を図るため設置している勤労者福祉センター（サン・ワーク津）の管理、運営を行い、勤労者、企業をはじめ各種団体が実施する研修会や会議等の事業に対し、会議室や研修室等を提供した。

利用件数（件）	利用者数（人）
1,413	33,072

《 事業評価 》

指定管理者による施設利用促進の啓発、感染防止対策の徹底などにより、勤労者、企業をはじめ各種団体等が開催する会議や研修、健康診断などの会場として活用され、勤労者の健康増進や勤労意欲の向上に寄与することができた。

担当 商業振興労政課

3 勤労青少年対策事業

予算現額 998,000 円
事業決算額 981,742 円
予算執行率 98.4 %

《 事業概要 》

勤労青少年の余暇の充実や福祉の増進及び同世代の勤労者間の交流を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各種教養講座を実施した。

講座数（講座）	受講生（延べ人数）（人）	内容
5	29	料理、写真、手話、ヨガ、韓国語

《 事業評価 》

当該講座を開講したことで、勤労青少年が職場以外で交流を深め、生活を豊かにする教養を身に付けるなど、勤労者福祉の向上を図ることができた。

担当 商業振興労政課

款 6 農林水産業費 項 1 農業費 目 1 農業委員会費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
113,520,024 円	円	23,490,498 円	円	608,900 円	89,420,626 円

2 農地調査・調整事務事業

予算現額 150,000 円
事業決算額 147,991 円
予算執行率 98.7 %

《 事業概要 》

農地に関する調査、仲介等の事務及び農地所有適格法人の資格要件を確認する事務を行った。

《 事業評価 》

農地所有適格法人からの報告書により事業の状況を把握し、資格要件に適合していることを確認することができた。

また、農地の権利関係等に関する相談に対して、農業委員会が指導を行ったことにより、適正な農地の管理を図ることができた。

担当 農業委員会事務局

3 国有農地等管理处分事業

予算現額 290,000 円
事業決算額 289,979 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

知事が管理者である農林水産省所管の国有農地及び開拓財産について、関係機関との調整及び管理事務を行った。

《 事業評価 》

国有農地及び開拓財産に関し、県との連絡調整を行うことにより整理簿の管理等を適正に行うことができた。

担当 農業委員会事務局

4 農業者年金受託制度事業

予算現額 287,000 円
事業決算額 286,925 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

独立行政法人農業者年金基金からの受託業務である年金被保険者資格、経営移譲年金及び老齢年金の裁定等確認事務を行った。死亡届や農業者年金の裁定の確認等の事務取扱件数は56件であった。

《 事業評価 》

農業者年金の加入者・年金受給者に対する諸手続きの指導、給付等の申請についての事務により、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資することができた。

担当 農業委員会事務局

5 農業委員会一般事務事業

予算現額 34,573,000 円
事業決算額 34,303,985 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

農業委員会等に関する法律により組織される行政委員会として、法令による農業委員会の権限事項について、毎月1回、第1及び第2農地部会を開催し、農地の権利移動や農地転用等の審査及び許認可事務を行った。部会開催前には、農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員で、審査案件に係る現地調査を行った。

農地利用の最適化の推進について、農地利用最適化推進委員が中心となり、日頃から担当地区の農地パトロールや農業者からの相談・対話などを通じ、遊休農地の早期発見・情報収集に努めながら、農業委員会委員と連携し、担い手など農業者との農地の利用調整や所有者等への農地保全の管理指導など、農地が有効に活用できるよう取り組んだ。また、農地パトロール等における業務の効率化を図るためタブレット端末(51台)を購入した。

委員報酬

区分	人数(人)	報酬額(円)
農業委員会委員	24	6,804,000
農地利用最適化推進委員	86	20,640,000

農地の権利移動・転用等処理件数及び面積

区分	件数(件)	面積(a)
農地法第3条許可申請	170	3,010
農地法第4条許可申請	41	192
農地法第4条届出	18	60
農地法第5条許可申請	337	3,716
農地法第5条届出	161	960

《 事業評価 》

農地法に基づく審査及び許認可事務を適正に行うことで、農地の無秩序な転用を防ぐことができた。

農地利用最適化推進委員が担当地区を決めて活動することにより、遊休農地の発生防止・解消、農地の利用集積など、地域に根差した農地の有効活用を推進することができた。

また、購入したタブレット端末により、市内全域で操作方法に係る研修を行い、委員の技術の習得に努め、今後の農地利用の最適化推進への効率化につなげることができた。

担当 農業委員会事務局

款 6 農林水産業費

項 1 農業費

目 2 農業総務費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
232,553,784 円	円	2,554,000 円	円	6,200 円	229,993,584 円

2 農業総務一般事務事業

予算現額 6,157,000 円
事業決算額 5,812,004 円
予算執行率 94.4 %

《 事業概要 》

農業費全般に係る一般事務として、事務用消耗品の購入、複写機借上等の執行及び公用車の維持管理等を行った。

《 事業評価 》

一般的な事務経費をはじめ公用車の維持管理経費等について、適切な執行を図ることができた。

担当 農林水産政策課

款 6 農林水産業費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
621,064,662 円	24,410,000 円	343,423,847 円	円	3,292,045 円	249,938,770 円

1 農業振興一般事務事業

予算現額 23,199,000 円
事業決算額 21,635,188 円
予算執行率 93.3 %

農業振興費全般に係る一般事務として、農村集落多目的共同利用施設等の修繕や維持管理、特定農地貸付事業等を行った。

また、地域農業の課題解決を図るため、令和版営農会議を開催した。

(1) 令和版営農会議

《 事業概要 》

市、県、JA、農業委員会委員、農地利用最適化推進委員の農業関係機関5者が一堂に会し、担い手不足、遊休農地増加、獣害対策等の地域農業の課題解決に向け、徹底的に話し合う令和版営農会議を市内12エリアにおいて行った。

区分	内容	金額 (円)
令和版営農会議 (費用弁償等)	農業関係機関5者による会議の開催・運営	76,300

《 事業評価 》

令和版営農会議を各エリア3回開催することにより、関係機関相互の顔の見える関係を構築し、地域が抱える課題解決に向けた取組をより推進することができた。また、今後の令和版営農会議の進め方を検討し、令和5年度以降へ向けた運用の見直し等に取り組むことができた。

担当 農林水産政策課

(2) 農業施設等維持管理事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策として、稲葉農村集落多目的共同利用施設のトイレ洋式化改修工事を実施した。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
稲葉農村集落多目的共同利用施設トイレ洋式化改修工事 (コロナ対策)	稲葉町	トイレ洋式化改修工事	528,000

《 事業評価 》

必要な改修工事を実施することにより、利用者の利便性の向上及び施設の機能保全を図ることができた。

担当 農林水産政策課

2 農業振興支援事業

予算現額	422,431,000 円
事業決算額	382,800,827 円
予算執行率	90.6 %

農業の持続的な発展を図るため、多様な担い手の育成・確保、6次産業化に向けた取組、農地・農業用水路等の維持や農村環境を守る地域ぐるみの取組等に対して、支援を行った。

(1) 農業振興施設等整備事業

《 事業概要 》

地域農業の発展及び消費者等のニーズを踏まえた国産農畜産物の安定的な供給体制の構築を図る取組を支援するため、地元事業主体が行う農業振興施設の整備及び農業用機械の導入に対して支援を行った。

区分	内容	金額 (円)
農業振興施設等整備事業補助金	施設整備補助 1事業者	105,236,000
農山漁村振興交付金	施設整備補助 1事業者	12,320,000
担い手確保・経営強化支援事業補助金	機械購入補助 1経営体	3,666,000

《 事業評価 》

地域農業の振興及び活性化に寄与するとともに、生産性及び収益力の向上、持続可能な農業の実現に寄与することができた。

(2) 物価高騰対策事業

《 事業概要 》

国が実施する肥料価格高騰対策事業では支援が受けられない肥料価格高騰の影響を受けた市内の農業者を対象として、肥料価格高騰農業者支援金を支給し、肥料購入費の支援を行った。

また、国が実施する肥料価格高騰対策事業により支援を受けた市内農業者グループを対象として、肥料価格高騰対策支援金を支給し、肥料購入費の支援を行った。

区分	内容	金額 (円)
肥料価格高騰農業者支援金 (物価高騰対策)	支援対象者 116人	2,410,000
肥料価格高騰対策支援金 (物価高騰対策)	取組実施者 22事業者 支援対象者 260人	1,959,301

《 事業評価 》

肥料価格高騰の影響を受けた市内農業者の安定的な農業経営に寄与することができた。

(3) 農林水産物利用促進事業

《 事業概要 》

本市の魅力ある農林水産物の地域内外への発信と、販路開拓などのマーケティングを一体的、戦略的に推進する津市農林水産物利用促進協議会に対し負担金を拠出し、本市の農林水産業の積極的な情報発信による活性化と、消費拡大から生産振興へ結びつける好循環の創出を図った。

区分	内容	金額 (円)
農林水産物利用促進協議会負担金	津産津消の推進、市内外の販路拡大及びブランド化推進品目のPR等	1,454,000

《 事業評価 》

市内で生産される農林水産物の生産・消費の結びつきの強化と安定的な流通ルートの構築のため、コロナ禍での影響から実施を一部見合わせていた東京及び大阪での販売促進イベントを再開することで、津市産の農林水産物の良さを大都市圏の幅広い人々へ直接伝えることができた。

また、津市産食材の普及促進のため、久居農林高校生活デザイン科の生徒が作成した津市産食材を活用したレシピを市内学校給食に取り入れたり、料理教室を開催したことで、津市産農林水産物の消費拡大、津産津消の促進を図ることができた。

(4) 集落営農促進対策事業

《 事業概要 》

集落営農組織の運営基盤の強化を図り、農業生産性の向上と集落の活性化に資するため、集落営農組織に対し共同利用機械等の導入に係る支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農業用共同利用機械等購入補助金	機械等購入補助 9組織	15,392,000

《 事業評価 》

コンバインやトラクター、乾燥機等共同利用機械の導入を支援したことにより、集落営農組織の運営基盤の強化を図ることができた。

(5) 農用地流動化促進事業

《 事業概要 》

農用地の効率的な利用を促進し、認定農業者等の担い手への利用集積を促進するため、新規に利用権を設定した担い手に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
農用地流動化促進事業奨励金	担い手への新規の農地集積 53.2ha	5,347,900

《 事業評価 》

認定農業者等の担い手への農用地集積を継続的に促進することで、経営の安定化及び耕作放棄地の発生防止を図ることができた。

(6) 多面的機能支払交付金事業

《 事業概要 》

農地や農業用水路等の農業基盤の維持管理と農村環境における資源の質的向上を図るため、地域ぐるみでの共同活動に対して支援を行った。

また、老朽化が進む水路等の施設の長寿命化を図るための活動に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
多面的機能支払交付金	農地維持活動への支援 118組織	107,267,900
	資源向上活動への支援 82組織	48,262,870
	長寿命化活動への支援 29組織	32,724,600

《 事業評価 》

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮の推進により、農地においては、耕作放棄地の発生が防止されるとともに、農業用施設においては、基礎的な保全活動や補修等による施設の機能維持を図ることができた。また、地域資源が適切に保全管理されることにより、農村地域が持つ多面的機能の増進を概ね図ることができた。

(7) 環境保全型農業直接支払交付金事業

《 事業概要 》

農業分野においても、地球温暖化防止や生物多様性の保全に向けて積極的な貢献をしていくため、環境保全に効果の高い営農活動を行う農業者に対して支援を行った。

区分	内容	金額 (円)
環境保全型農業直接支払交付金	環境保全型農業への支援 5事業者	4,224,000

《 事業評価 》

有機農業等により、生物多様性の保全に効果の高い営農活動等への取組の推進を図ることができた。

(8) 地域農業基盤創生事業

《 事業概要 》

農業者自らの創意工夫による、新たな農業ビジネスへの取組や耕作放棄地の復元に対する支援を行った。

区分	内容	金額 (円)
新規農業ビジネスチャレンジ支援事業補助金	新たに農林水産物の6次産業化に取り組む事業者への支援 4事業者	629,425
要活用農地復元事業補助金	農地復元面積 0.2ha	109,500

《 事業評価 》

農業者の創意工夫等の意識改革と起業活動等、6次産業化に向けた取組の推進と耕作放棄地の復元を図ることができた。

(9) 人・農地プラン推進事業

《 事業概要 》

農業が厳しい状況に直面している中で、集落及び地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン」の既存プランの更新を行うとともに、新規就農者への支援を行った。

区分	内容	金額 (円)
農業次世代人材投資資金 (経営開始型)	5件 5人	6,938,771
新規就農者育成総合対策事業 (経営発展支援事業)	1件 1人	3,750,000
新規就農者育成総合対策事業 (経営開始資金)	1件 1人	1,500,000

《 事業評価 》

農業経営を開始した新規就農者に資金を交付することにより、経営基盤の確立を支援し、今後の集落及び地域の中心となる経営体等の育成に寄与することができた。

(10) 農地中間管理事業

《 事業概要 》

地域の中心となる経営体等への農用地の集積・集約化を促進し、経営規模の拡大による農業所得の向上等、農業競争力の強化を行うとともに、耕作放棄地の発生の防止を図った。

区分	内容	金額 (円)
地域集積協力金 (集積タイプ)	3地域 4,237 a	11,039,200
経営転換協力金 (個人タイプ)	1地域 1人 6 a	6,000

《 事業評価 》

地域の合意形成及び農地中間管理機構を介した農地の貸借を推進することにより、地域の中心となる経営体等への農用地の集積・集約化を推進し、地域農業の推進と経営体等の農業経営に対して一定の効率化及び安定化を図ることができた。

(11) 農業経営収入保険加入支援事業

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症の影響等による農業者の経営努力では避けられないリスクに起因する収入減少を補償する収入保険への加入を支援するため、保険料等を対象として補助金を交付した。

区分	内容	金額（円）
農業経営収入保険加入支援事業補助金 （コロナ対策）	農業経営収入保険に加入した農業者147人の保険料等の額に応じた補助金を交付	6,693,000

《 事業評価 》

農業経営収入保険の加入に当たり補助金を交付することで、農業者の保険料等の負担軽減に寄与するとともに、多くの農業者の加入促進を図ることができた。

担当 農林水産政策課

3 経営所得安定対策推進事業

予算現額 102,691,000 円
事業決算額 102,689,766 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

麦、大豆、地域振興作物等の生産拡大及び水田の有効活用により食料自給力の向上を図るため、地域農業再生協議会に対して、交付金を交付した。

区分	内容	金額（円）
水田活用自給力向上事業 交付金	津北・津南地域農業再生協議会に麦、大豆、地域振興作物等の作付面積、数量に応じた交付金を交付	90,000,000

《 事業評価 》

水田において、麦、大豆、地域振興作物等の作付けを支援することで、水田の有効活用や食料自給力の向上を図ることができた。

担当 農林水産政策課

4 農村交流等支援事業

予算現額 200,000 円
事業決算額 74,000 円
予算執行率 37.0 %

《 事業概要 》

津市産農林水産物の消費拡大や地産地消の促進を図るため、生産者と消費者との交流による農業体験イベントを支援した。

なお、執行率が37.0%となった要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、イベントの中止、若しくは規模縮小する団体等が増え、補助対象件数及び補助金額が少なかったことによる。

区分	内容	金額（円）
農村交流等支援事業補助金	生産者と消費者との交流会を兼ねたお米作り体験、カントリーエレベーター見学及び津市産農産物PRイベントへの参加に係る経費への補助	74,000

《 事業評価 》

生産者と消費者との交流による各種イベントに係る経費に対し補助金を交付することにより、食と農、地域食文化と地産地消への理解を深めることができた。

担当 農林水産政策課

5 中山間地域等直接支払事業

予算現額 36,465,000 円
事業決算額 36,464,042 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動の継続を支援することにより、農業が果たす役割や農村が有する多面的機能の維持に努めた。

地域	協定集落数	協定面積（㎡）	金額（円）
津	1	17,513	367,773
美里	11	814,099	16,076,465
安濃	2	440,293	9,246,153
白山	2	156,194	3,280,074
美杉	12	356,837	7,493,577
合計	28	1,784,936	36,464,042

《 事業評価 》

中山間地域等の農村集落の農業生産活動の維持・継続を促し、耕作放棄地の発生抑制と農村が有する多面的機能の維持を図ることができた。

担当 農林水産政策課

7 獣害対策事業

予算現額 82,906,000 円
事業決算額 77,400,839 円
予算執行率 93.4 %

《 事業概要 》

有害鳥獣による農作物等への被害を防止するため、獣害対策の三本柱である、個体数の調整、防護柵の設置、追い払い等地域ぐるみの取組を推進し、獣害対策を総合的に実施した。

また、津市獣害対策相談チームを中心に獣害対策に関する対策、相談等を継続して行った。

区分	内容	金額（円）
有害鳥獣捕獲報償金	捕獲頭数 シカ 3,181頭、サル 85頭、 イノシシ 551頭、小動物 148頭	38,358,000
農林産物獣害対策事業補助金	防護柵の設置 農産物鳥獣害対策事業 19件 延長 14,555m 小規模農地鳥獣害対策事業 56件 延長 14,859m 林産物獣害対策事業補助金 1件 延長 20m	11,058,000

区分	内容	金額（円）
有害鳥獣対策推進事業補助金	地域の獣害対策協議会25組織の地域ぐるみの取組に対する補助	2,339,000

《 事業評価 》

獣害対策の三本柱を中心に事業を推進し、津市獣害対策相談チームが地域に寄り添いながら相談業務や対策指導を行うことにより、獣害対策を総合的に支援することができた。

また、地域の協力の下、サル一斉捕獲事業等を実施することにより、農産物の被害軽減に寄与することができた。

担当 農林水産政策課

款 6 農林水産業費 項 1 農業費 目 5 畜産業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15,409,000 円	7,856,000 円	円	円	円	7,553,000 円

1 畜産業振興事業

予算現額 15,493,000 円
事業決算額 15,409,000 円
予算執行率 99.5 %

《 事業概要 》

特産松阪牛の導入に係る支援や中南勢地区のと畜解体処理施設である松阪食肉公社の経営に対し支援を行った。

また、飼料価格高騰の影響を受けた市内の畜産事業者に対して支援を行った。

区分	内容	金額（円）
松阪食肉公社負担金	松阪食肉公社への経営支援	6,141,000
特産松阪牛生産支援事業補助金	兵庫県産素牛導入 2件 松阪肉牛共進会本選出品 2件	805,000
畜産事業者事業継続支援事業 （物価高騰対策）	畜産事業者への事業継続支援 畜産事業者 16経営体	4,460,000
食肉公社エネルギー価格高騰対策 支援事業（物価高騰対策）	松阪食肉公社への追加経営支援	3,396,000

《 事業評価 》

松阪食肉公社の経営改善を通じた畜産農家の経営安定と、特産松阪牛の導入による肥育農家の生産意欲向上に資することができた。

また、飼料価格高騰の影響を受けた畜産業者の事業継続及び経営安定に資することができた。

担当 農林水産政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
593,230,206 円	760,747 円	184,293,740 円	76,100,000 円	42,042,192 円	290,033,527 円

2 市単土地改良事業

予算現額 112,158,000 円
事業決算額 106,162,643 円
予算執行率 94.7 %

農業用施設に係る地元自治会・土地改良区等からの要望に対し、農道舗装及び水路改修工事等の実施、小規模な地元発注工事に対して補助金を交付した。

また、生コンクリート・砕石等の原材料を地元へ支給することにより農業用施設の整備・補修を行った。

(1) 農業用施設改修事業

《 事業概要 》

農道舗装及び用排水路等の農業用施設の改修工事等を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
一身田豊野地内農道舗装工事	一身田豊野	舗装工 面積 343.0㎡	2,532,200
長岡町地内水路改修工事	長岡町	水路工 延長 94.0m	3,259,300
片田田中町地内農業用水利施設（ネットフェンス）改修工事	片田田中町	水路工（安全施設工） 延長 272.0m	6,190,800
野田地内水路改修工事	野田	水路工（張りコンクリート）面積 99.0㎡	2,083,400
河芸町西千里地内水路改修工事	河芸町西千里	水路工 延長 91.3m	5,178,000
入野頭首工改修工事	一志町波瀬	油圧シリンダー取替	4,774,000
久居一色町地内ため池（一色池）堤体補修工事	久居一色町	堤体補修（薬液注入） 17本	4,153,600

《 事業評価 》

農業用施設の改修工事等を行うことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

(2) 補修用原材料支給事業

《 事業概要 》

地元自治会・土地改良区等が実施する農業用施設の整備・補修について、生コンクリート・砕石・U字溝等の原材料を支給した。

区分	件数 (件)	内容	金額 (円)
補修用原材料支給	222	生コンクリート等支給	21,687,443

《 事業評価 》

農業用施設の整備・補修に係る原材料を支給することにより、営農経費・維持管理の軽減に寄与することができた。

(3) 市単土地改良補助事業

《 事業概要 》

地元自治会・土地改良区等が発注する小規模な農業用施設改修工事について、補助金を交付した。

区分	件数 (件)	金額 (円)
用排水路等整備工事補助金	88	50,323,000
農道及び法面整備工事補助金	6	3,592,000
ため池整備工事補助金	7	2,046,000

《 事業評価 》

地元自治会・土地改良区等が発注する小規模な農業用施設の改修工事について、工事費用の一部を負担したことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

3 県営等土地改良事業

予算現額 386,016,020 円
事業決算額 249,739,716 円
予算執行率 64.7 %

《 事業概要 》

ため池の耐震性を確認するため、ため池の耐震性調査及び劣化状況調査を行うとともに、県営土地改良事業において施工すべく事業計画書を作成した。また、県営土地改良事業に係る市負担金を負担することにより、営農者の営農経費・維持管理労力の軽減を図り、担い手への利用集積向上に努めた。

なお、執行率が64.7%となった要因は、耐震対策ため池改修事業（事業費：74,250,000円）及び県営等土地改良事業（事業費：59,921,668円）を令和5年度へ繰越したことによる。

事業名	実施地区	事業内容	金額 (円)
農地中間管理機構関連農地整備事業	一身田平野地区	事業計画書作成（委託）	13,600,400
		事業計画書作成（負担金）	1,360,000
		事業に関連する公共嘱託登記（委託）	1,133,264
	鈴鹿市栄地区 （河芸町西千里）	詳細設計書作成（負担金）	422,832
農村地域防災減災事業	市内各地区	ため池耐震性調査（22箇所）、劣化状況調査（89箇所）（委託）	121,885,500
	安濃町今徳地区 （犁鋤池）	事業計画書作成（委託）	14,419,900
	一志町八太地区 （新池）	事業計画書作成（委託）	15,940,100
高度水利機能確保基盤整備事業	高野尾花木の里地区	農業用排水施設改修（負担金）	11,627,100
	野田地区	農業用排水施設改修（負担金）	5,980,000
	河芸町南黒田地区	農業用排水施設改修（負担金）	17,437,500

事業名	実施地区	事業内容	金額（円）
基幹農業水利施設ストックマネジメント事業	中勢用水1期地区	水利施設改修（負担金）	10,887,500
	中勢用水2期地区	水利施設改修（負担金）	4,475,000
	波瀬川地区	水利施設改修（負担金）	16,287,500
農業用河川工作物等応急対策事業	一志町高野地区	頭首工改修（負担金）	14,283,120

《 事業評価 》

ため池耐震性調査を行い、今後の事業化に向けての取組を進めることができた。また、事業計画書を作成し、次年度以降における県営土地改良事業の認可を受けることができた。さらに、県営事業に係る市負担金を負担したことにより、営農経費・維持管理労力の軽減に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

4 農業用施設維持管理事業

予算現額 78,186,000 円
事業決算額 70,139,867 円
予算執行率 89.7 %

排水機場等主要施設の定期的な整備・補修を実施し、これら施設の適正な操作と維持管理を行い、流域の浸水被害防止を図るとともに、農業用水の安定供給に努めた。

(1) 農業用施設維持管理事業

《 事業概要 》

農業用施設の維持管理のため、施設修繕及び補修工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
納所排水機場（旧館）発電設備（非常用発電機）更新工事	納所町	発電設備工事	18,670,300
農業用ため池（千歳池）調整池化整備工事	垂水	農業用ため池の調整池転用に係る工事	16,093,000
農業用ため池（池ノ谷池ほか3池）調整池化整備（フェンス設置）工事	垂水ほか	農業用ため池の調整池転用に係る工事	7,920,000

《 事業評価 》

施設修繕及び補修工事を行ったことにより、流域の浸水被害防止と農業用水の安定供給に寄与することができた。

(2) 排水機場等保守管理事業

《 事業概要 》

各排水機場の保守点検を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
ポンプ設備等点検整備業務委託（巡視・緊急出動）	一身田豊野、一身田平野、栗真中山町、納所町	巡視点検	1,776,010
ポンプ設備等点検整備業務委託（巡視・緊急出動）	河芸町上野及び河芸町東千里	巡視点検	1,153,990

《 事業評価 》

排水機場の適正な保守点検を行うことにより、流域の浸水被害の防止に寄与することができた。

担当 農業基盤整備課

5 農地一般事務事業

予算現額 108,632,000 円
事業決算額 81,946,629 円
予算執行率 75.4 %

《 事業概要 》

土地改良施設の維持管理を行うとともに、各種土地改良事業関係の負担金を負担した。
なお、執行率が75.4%となった要因は、農地耕作条件改善事業（事業費：20,644,000円）を令和5年度へ繰越したことによる。

区分	内容	負担先	金額（円）
中勢用水事業負担金	ダム管理費・県営事業償還負担金	中勢用水土地改良区	60,740,062

《 事業評価 》

土地改良施設を適正に管理したことにより、農業生産基盤の安定化に寄与することができた。
また、各種土地改良事業関係の負担金を負担したことにより、農家の負担を軽減するとともに、土地改良事業の円滑な執行を図ることができた。

担当 農業基盤整備課

款 6 農林水産業費 項 2 林業費 目 1 林業総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,820,508 円	円	円	円	円	40,820,508 円

2 林業総務一般事務事業

予算現額 2,443,000 円
事業決算額 2,213,941 円
予算執行率 90.6 %

《 事業概要 》

森林法に基づく事務等に伴い必要となった消耗品等の購入や、公用車の維持管理等を行った。
また、森林整備協議会を2回開催し、県森林協会等の林業関係団体への負担金を負担した。

《 事業評価 》

森林法に基づく伐採届、森林所有者届等の事務処理を適切に行うことができた。
また、県及び林業関係団体との連絡調整を図ることができた。

担当 林業振興室

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
353,168,636 円	1,890,000 円	119,715,987 円	22,400,000 円	36,686,735 円	172,475,914 円

1 林業振興一般事務事業

予算現額 6,024,000 円
事業決算額 5,073,073 円
予算執行率 84.2 %

各地域にある林業関連施設の修繕など維持管理を行った。
また、林業関係団体の活動及び地域ブランド材の普及活動に係る支援を行った。

(1) 林業施設等維持管理事業

《 事業概要 》

林業関連施設の利用に支障がないよう修繕などの維持管理を行った。

施設名	修繕場所	修繕内容	金額 (円)
わかすぎの里	白山町城立	消防用設備等修繕	696,850

《 事業評価 》

施設の老朽化が進む中、維持管理に必要な修繕を行い、利用者へのサービス向上に努めることができた。

(2) 林業振興支援事業

《 事業概要 》

地域産の木材製品の付加価値を向上させるため、美杉木材協同組合が実施した木材普及活動及び地域ブランド材普及活動に支援を行った。

区分	事業内容	金額 (円)
木材振興対策事業補助金	美杉木材協同組合が行う、美杉木材まつりや美杉ブランド材展示会における、美杉ブランド材普及活動に対する支援	400,000

《 事業評価 》

市民が木に触れ合う機会を提供することで木材の良さを伝えることができ、美杉ブランド材の普及に寄与することができた。

担当 林業振興室

2 森づくり整備事業

予算現額 42,905,000 円
事業決算額 42,294,500 円
予算執行率 98.6 %

森林の持つ公益的機能が高度に発揮されるよう、人工林を適正な状態に導く間伐を実施するとともに、海岸防災林の整備を行った。

(1) 強い森林づくり促進事業

《 事業概要 》

人工林を適切に維持・管理することで、林業の活性化を図るとともに、森林の有する多面的機能の増進を図るため、認定林業事業体に対し、間伐等の施業に関する補助を行った。

区分	事業別	金額（円）
強い森林づくり促進事業補助金	間伐 316.54ha	25,898,843
	作業道 9,562m	3,088,969
	植栽 6.03ha	1,855,188

《 事業評価 》

施業地の団地化、施業集約化及び未植栽地の解消に積極的に取り組んだ結果、適切な森林整備を実施し、森林の有する多面的機能の発揮に貢献することができた。

(2) 森林環境創造事業

《 事業概要 》

森林所有者から管理委託された森林を市民全体がその恩恵を享受する公共財産と位置づけ、水源かん養・土砂流出防止・地球温暖化防止等多様な公益的機能の更なる発揮を目的とした環境林整備を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
森林環境創造事業（市町タイプ）業務委託	榊原町	間伐 14.83ha	3,784,000

《 事業評価 》

間伐を実施して森林環境を整備し、公益的機能の更なる発揮に貢献することができた。

(3) 森林整備地域活動支援交付金事業

《 事業概要 》

森林所有者から森林経営の委任を受けた者が、面的なまとまりを持って森林整備を実施するために必要な森林境界の明確化に対して支援を行った。

事業内容	団地数	面積（ha）	金額（円）
森林境界の明確化	3	202.47	7,002,000

《 事業評価 》

森林境界の明確化を促進したことで、施業集約化が図られ、森林整備の推進に寄与することができた。

(4) 海岸防災林維持管理事業

《 事業概要 》

マツノザイセンチュウによるクロマツの枯死が拡大する中、海岸防災林としての機能回復を図るため維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
森林病虫害等防除事業（地上散布）業務委託	河芸町影重及び河芸町上野	薬剤地上散布 1.8ha	220,000

《 事業評価 》

マツノザイセンチュウとその拡散原因であるマツノマダラカミキリの生態に応じて、最も効果的な時期に薬剤散布を行い、海岸防災林として健全な松林の保全を図ることができた。

(5) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業

《 事業概要 》

地元の里山を地元の住民が保全する活動を支援することにより、森林の持つ多面的機能の発揮及び森林管理の意識づけを図った。

《 事業評価 》

里山保全活動を支援することにより、森林の持つ多面的機能の発揮及び地元団体が継続的に活動を進めていくための基盤づくりに貢献することができた。

担当 林業振興室

3 市有林維持管理事業

予算現額 4,125,000 円
事業決算額 3,993,000 円
予算執行率 96.8 %

市有林の財産としての価値向上と公益的機能の高度発揮のため、境界確認と間伐を行った。

(1) 市有林保育事業

《 事業概要 》

市有林の財産価値の向上に資するため、間伐を実施し、間伐材の搬出を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
市有林保育業務委託	美杉町太郎生	搬出間伐 1.27ha 保育間伐 5.63ha	3,520,000

《 事業評価 》

間伐によって森林内へ太陽光を導くことができ、残存木にとって良好な生育環境を整えることができた。また、間伐材を森林内から木材市場へ搬出することで有効利用を図ることができた。

(2) 市有林管理事業

《 事業概要 》

市有林の境界や風倒被害等の状況を調査して確認し、状況写真・巡視記録等を記載した森林管理台帳の作成を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
市有林管理業務委託	美杉町下多気ほか	巡視・境界標識塗布 46.13ha	473,000

《 事業評価 》

市有林の現況を把握し、境界を明示することで、確実な維持管理のための基礎を作ることができた。

担当 林業振興室

4 林道整備事業

予算現額 47,408,000 円
事業決算額 38,307,000 円
予算執行率 80.8 %

森林の適正な管理や伐採木の搬出等、林業経営の低コスト化を図るため、林道開設事業を実施した。

(1) 林道中畑線開設事業

《 事業概要 》

森林整備において、より効率的に利用できる路網を実現するため、県営林道経ヶ峰線と接線する林道中畑線の開設工事を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
林道中畑線開設工事	美里町平木	完成延長 20.0m	27,445,000

《 事業評価 》

林道開設を進めることで効率的な森林施業のための基盤整備に寄与することができた。

(2) 県営林道経ヶ峰線開設事業
《 事業概要 》

美里町北長野地内の国道163号から経ヶ峰を經由し、芸濃町河内地内の県道津芸濃大山田線に至る集落間を結ぶ広域基幹林道経ヶ峰線開設工事について、県が施工する開設事業に要する経費の一部を負担した。

区分	施工場所	内容	金額（円）
県営林道事業費負担金	芸濃町河内	林道経ヶ峰線開設工事負担金	10,862,000

《 事業評価 》

林道開設を進めることで効率的な森林施業のための基盤整備に寄与することができた。

担当 林業振興室

5 林道等維持管理事業

予算現額 42,151,000 円
事業決算額 32,382,864 円
予算執行率 76.8 %

林道における通行環境等の維持・保全による安全性の確保を目的とし、路面整正や排水施設の整備、補修用原材料の支給、草刈業務等を行った。

また、被災を未然に防ぎ、適切な維持管理を行うため、林道現況(危険・被害箇所等)調査を行うとともに、林道施設の長寿命化を図るため、点検診断で修繕が必要とされた橋梁の設計業務及び修繕工事を行った。

なお、執行率が76.8%となった要因は、林道施設の修繕実績が見込みより少なかったことによる。

(1) 林道等維持管理事業
《 事業概要 》

路面・排水施設の補修、土砂・倒木の撤去等を適宜行い、草刈清掃等を実施することにより視界の確保など利用者が安全に利用できるよう維持管理を行った。

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設修繕	5	路側・法面等修繕	2,749,571
施設維持管理委託	15	除草作業等	4,663,380
補修用原材料支給	35	生コンクリート等支給	4,150,513
林道等整備事業補助金	3	路面、路肩等の改良等	2,357,000

《 事業評価 》

林道等について適切な維持管理に努めることで、木材の搬出・運搬の作業効率向上及び良好な森林管理に資することができた。

(2) 林道現況調査業務
《 事業概要 》

林道の現況を把握し、効率的な維持管理を行うため、全林道の現況調査を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
林道現況調査等業務委託	市内全域	林道の現況調査(パトロール)・林道被害調査	4,485,800

《 事業評価 》

林道の現況調査を行ったことにより、路面洗掘や軽微な法面崩壊等を把握することができ、効率的に修繕を行うための基礎資料を作成することができた。

(3) 林道施設長寿命化対策事業
《 事業概要 》

林道施設の長寿命化を図るため、点検診断で修繕が必要とされた橋梁の設計業務及び修繕工事を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
林道小俣線橋梁長寿命化修繕詳細設計業務委託	一志町波瀬	橋梁2基の修繕に係る設計	5,005,000
林道河内谷線1号橋橋梁長寿命化修繕詳細設計業務委託	榊原町	橋梁1基の修繕に係る設計	3,966,600

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
林道小俣線橋梁長寿命化修繕工事	一志町波瀬	橋梁2基の修繕工事	5,005,000

《 事業評価 》

林道施設の設計業務及び修繕工事を行ったことにより、橋梁の長寿命化を図り、林道利用者の安全確保に資することができた。

担当 林業振興室

9 みえ森と緑の県民税市町交付金事業

予算現額 94,565,000 円
事業決算額 93,317,014 円
予算執行率 98.7 %

みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、災害に強い森林づくり、県民全体で支える社会づくりの2つの基本方針と、土砂や流木による被害を出さない森林づくり、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、森と人をつなぐ学びの場づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりの5つの対策に沿って、地域の実情に応じた創意工夫の森林づくり施策を行った。

(1) 夏休み森と緑の親子塾

《 事業概要 》

木のぬくもりや、木の良さを知ってもらうため、市内の小学生とその保護者を対象に森林や木材について学びふれあう場を提供した。

区分	参加者（人）	金額（円）
夏休み森と緑の親子塾開催業務委託	22	178,200

《 事業評価 》

木工体験と丸太切り体験を通じ、木を手で触れ香りを感じて良さを実感してもらうことで、その木が育つ森林やそこで営まれる林業について理解する機会を提供することができた。

(2) まるごと林業体験

《 事業概要 》

白山町垣内地内の森林において、まるごと林業体験を開催し、間伐の意義と森林の公益的機能について学ぶ機会を提供した。

区分	参加者（人）	金額（円）
まるごと林業体験開催業務委託	7	299,200

《 事業評価 》

搬出間伐の現場見学及び間伐体験を通じて間伐の意義を知り、森林の持つ公益的機能への理解が深まり、森を育む人づくりに寄与することができた。

(3) 林地残材搬出促進事業

《 事業概要 》

間伐によって発生した林地残材が、豪雨時などに河川へ流れ出て被害を増大させる事態を防ぐため、林地残材の搬出・運搬に対して経費の一部を支援した。

区分	運搬した林地残材量 (t)	金額 (円)
林地残材搬出促進事業補助金	7,716	34,934,300

《 事業評価 》

林地残材を減らすことで、災害に強い森林づくりが促進できた。また、副次的効果として、林地残材を木質バイオマス発電の原料として有効な活用を図ることができた。

(4) 竹林整備支援事業

《 事業概要 》

里山整備を促進するため竹破砕機を購入し、里山保全団体等に貸出を行った。

事業名	購入機器	台数 (台)	金額 (円)
竹林整備支援事業	小型竹破砕機	1	1,085,700

《 事業評価 》

小型の破砕機を購入して貸出を行ったことにより、地元の里山を保全する意欲向上を促し、森林が有する多面的機能の発揮に資することができた。

(5) 流域防災機能強化対策事業

《 事業概要 》

災害に強い森林づくりとして、特定水源地の土壌侵食等のおそれがある森林において間伐を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
流域防災機能強化対策事業 業務委託	美里町平木	保育間伐 6.31ha	3,451,800
	美杉町川上ほか	保育間伐 12.78ha	5,472,500
	美杉町上多気	保育間伐 60.62ha	26,011,700
	美杉町下多気	保育間伐 12.59ha	10,066,100

《 事業評価 》

間伐を行ったことにより、特定水源地における防災機能を強化し、災害に強い森林づくりを促進することができた。

(6) 森林再生力強化対策事業

《 事業概要 》

災害に強い森林づくりとして、森林所有者等が行う新植地への獣害防護柵の設置を支援した。

区分	件数 (件)	内容	金額 (円)
森林再生力強化対策事業補助金	2	柵延長 4,306m	3,651,745

《 事業評価 》

新植地への獣害防止施設の整備について支援を行い、森林の再生を妨げている野生獣による食害の抑制を図ることができた。

(7) 災害からライフラインを守る事前伐採事業

《 事業概要 》

台風等による倒木により、電気などのライフラインを寸断するおそれのある樹木の事前伐採を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
災害からライフラインを守る事前伐採事業業務委託	美杉町八知	事前伐採 252本	7,678,000

《 事業評価 》

電線沿いの樹木を伐採したことにより、台風等の災害時における風倒木の対策をとることができた。

担当 林業振興室

10 森林環境譲与税事業

予算現額 139,908,000 円
事業決算額 137,801,185 円
予算執行率 98.5 %

森林環境譲与税を財源として、新たな森林経営管理制度に取り組み、森林所有者の意向により市が経営管理権を取得し、森林を整備することで市面積の約6割を占める森林を適正に管理し、森林の持つ多面的機能を活かすことができる取組を行った。

(1) 森林経営管理事業（意向調査）

《 事業概要 》

森林経営管理権設定を行うために、久居地域、美里地域及び白山地域の一部に森林を所有する者を対象に森林の管理を自ら行うか市へ委託するかについて意向調査を行った。

事業名	事業量	金額（円）
森林経営管理事業（意向調査）業務委託	区域面積 9,363ha 筆数 36,134筆 所有者数 9,391人	58,421,000

《 事業評価 》

森林所有者の意向を確認したことにより、市が管理していく森林の情報を把握することができた。

(2) 森林経営管理事業（境界明確化）

《 事業概要 》

意向調査の結果に基づき、市への経営委託を希望する森林のうち、芸濃町河内、美杉町竹原及び美杉町八知地内において境界明確化を実施した。

事業名	事業量	金額（円）
森林経営管理事業（境界明確化）業務委託	境界明確化 151.18ha 林地台帳修正 689.17ha	23,012,000

《 事業評価 》

境界明確化により、市が経営管理権を設定していく上で必要な情報の整備をすることができた。

(3) 森林経営管理事業（森林整備）

《 事業概要 》

経営管理権を取得した森林について、森林を健全な状態にする等適正な管理を行うため、間伐を実施した。

事業名	委託場所	事業量	金額（円）
森林経営管理事業（森林整備）業務委託	芸濃町河内	保育間伐 67.57ha	44,171,600

《 事業評価 》

間伐を行ったことにより、森林の持つ公益的機能の発揮に貢献することができた。また、適正な管理を行う必要性を示すような模範となる森林づくりを進めることができた。

(4) 小規模森林整備促進事業

《 事業概要 》

森林の有する多面的機能の発揮を図るため、森林所有者等が行う小規模な森林整備に対して支援した。

区分	事業量	金額（円）
小規模森林整備促進事業補助金	間伐 28.44ha 植栽 0.16ha	6,074,468

《 事業評価 》

小規模な森林整備について支援したことにより、森林の有する多面的機能の発揮及び森林所有者の森林管理に対する意欲向上を図ることができた。

(5) 木材利用促進事業

《 事業概要 》

地域産材の需要拡大及び利用の促進を図るため、個人住宅の建築に係る主要部材に要する費用に対して支援した。

事業名	新築戸数（戸）	木材使用量（m³）	金額（円）
木材利用促進事業補助金	4	59.54	1,200,000

《 事業評価 》

地域産材を利用した個人住宅の建築を支援したことにより、地域産材の需要拡大及び林業・木材産業の活性化を図ることができた。

担当 林業振興室

款 6 農林水産業費 項 3 水産業費 目 2 水産業振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,138,311 円	円	円	円	円	6,138,311 円

1 水産振興支援事業

予算現額 6,187,000 円
事業決算額 6,138,311 円
予算執行率 99.2 %

《 事業概要 》

伊勢湾内の漁場の環境悪化に伴い、資源の減少が漁家の収入に大きな影響を与えていることから、水産資源の保護増殖を図る漁業組合の取組に支援を行い、「とる漁業」から「つくり、育て、とる漁業」への転換を推進するとともに、魚食の推進を図るため、水産物消費拡大のPRを行った。また、水産資源の保護増殖を図るため、種苗放流や魚食の推進に係る漁業組合の取組や水産多面的機能発揮対策に対し支援を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
稚貝（ハマグリ）放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	ハマグリ稚貝放流	1,998,700
ガザミ種苗放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	ガザミ種苗放流	999,900
稚魚（マコガレイ）放流事業業務委託	白塚漁港区域及び香良洲漁港区域	マコガレイ稚魚放流	796,400

区分	内容	金額（円）
種苗養殖・放流事業補助金	ハマグリ稚貝放流・すじ青のり種苗養殖	1,610,000
水産多面的機能発揮対策事業交付金	浮遊・堆積物の除去、モニタリング	55,000

《 事業評価 》

稚貝放流区域において、漁場の管理を適正に行うことで、「つくり、育て、とる漁業」の推進や、三重県水産多面的機能発揮対策協議会を通じて活動団体が干潟の保全活動を実施し、水産の多面的機能の発揮を図ることができた。

また、三重県水産物消費拡大協議会が作成したお魚カレンダーを配布し、魚食の推進を図るため、津市農林水産物利用促進協議会のホームページの活用等により、水産物の消費拡大のPRを積極的に図ることができた。

担当 水産振興室

款 6 農林水産業費 項 3 水産業費 目 3 漁港整備費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,634,684 円	円	円	円	円	26,634,684 円

2 漁港等維持管理事業

予算現額 20,830,000 円
事業決算額 18,615,943 円
予算執行率 89.4 %

《 事業概要 》

漁港施設の適切な維持管理による、水産物の安定的な供給に努めるとともに、漁港施設に係る除草作業等適切な維持管理を行った。

また、三重県が行う海岸堤防工事の支障となるトイレの撤去を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
白塚漁港及び香良洲漁港背後地除草業務委託	白塚町ほか	除草 27,800㎡	5,060,000
白塚町地内排水管等清掃業務委託	白塚町	排水管清掃 300m	1,199,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
白塚漁港（河芸地区）みなと公園及び海浜グラウンド便所解体工事	河芸町一色	トイレ解体工事	10,153,000

《 事業評価 》

漁港施設内の除草、清掃を適時行い、適切に維持管理を行うことができた。また、漁港施設のトイレを撤去することで、海岸堤防工事の進捗に寄与することができた。

担当 水産振興室

款 6 農林水産業費 項 4 農業集落排水費 目 1 農業集落排水事業費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
436,784,000 円	円	円	円	円	436,784,000 円

1 農業集落排水事業

予算現額 444,610,000 円
事業決算額 436,784,000 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

農業集落排水事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、26地区の処理施設の適切な維持管理に要する経費、市債の償還に要する経費について農業集落排水事業特別会計へ繰出を行った。

農業集落排水事業	433,958,000 円	(うち繰出基準額	288,556,000 円)
簡易排水事業	2,826,000 円	(うち繰出基準額	609,000 円)

《 事業評価 》

農業集落排水事業特別会計へ繰出を行うことにより、経営の健全化を図ることができた。

担当 経営企画課

款 7 商工費 項 1 商工費 目 1 商工総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
380,504,521 円	円	円	円	38,400 円	380,466,121 円

2 商工一般事務事業

予算現額 51,175,000 円
事業決算額 51,154,287 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

商工事業に関わる事務経費を執行した。
また、津商工会議所、津市商工会、津北商工会の事業に対する補助金の交付を行った。

《 事業評価 》

商工事業の円滑な事務運営に寄与することができた。
また、津商工会議所、津市商工会、津北商工会に対し事業補助金を交付したことにより、各団体の円滑な事業推進を支援することができた。

担当 商業振興労政課

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工業振興費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,036,534,419 円	671,308,000 円	773,970 円	円	7,486,482 円	356,965,967 円

8 商業振興事業

予算現額 46,853,000 円
事業決算額 39,065,029 円
予算執行率 83.4 %

商業振興を図るため、商業及び物産の振興並びに中心市街地の活性化に係る事業として、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各商業団体等が実施する誘客事業、物産振興事業などに対する支援を行うとともに、まちづくり会社と連携し、中心市街地の商業の活性化に資する各事業を実施した。

本市への定住促進と市内企業の担い手となる人材の確保を目的とするU I J ターン促進事業に取り組んだ。

(1) 商店街のにぎわい創出と魅力発信

《 事業概要 》

街なかに賑わいを創出するとともに、市民がまちとその歴史に興味や愛着を持つきっかけをつくることを目的に、株式会社まちづくり津夢時風に委託し、鉄道事業者との連携のもと、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、中心市街地にある名所・旧跡等を巡るウォークイベントを開催した。

また、まん中広場及びセンターパレスホールの管理・運営など、中心市街地の活性化に係る事業を行った。

商店街にぎわい創出事業（津のまん中ウォーク事業）

開催日	イベント名	参加人数（人）	委託金額（円）
5月8日	津のまん中ウォーク	710	161,678

施設利用状況

施設名	利用者数
センターパレスホール	23,272人（稼働日数128日）
まん中広場	6,824人（利用件数368件）

《 事業評価 》

津のまん中ウォーク事業を開催し、まちづくり会社及び鉄道事業者との連携のもと、中心市街地への誘客のきっかけづくりとなった。

(2) 商業の振興に係る補助

《 事業概要 》

各商業団体等が実施する誘客促進事業、物産振興事業などに対して支援を行うとともに、津市の商業及び物産振興に取り組む団体を支援した。また、高虎楽座、津市物産まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

区分	事業内容	金額（円）
商業振興事業補助金	商業振興に資するイベントに対する補助（16件）	3,335,772
商店街新店舗誘致奨励金	大門大通り商店街に新たに出店した店舗に対する補助（1件）	239,354
地場産業振興事業補助金	物産振興会が実施する事業に対する補助（1件）	200,000
スーイツフェスタ事業補助金	第10回スーイツフェスタ開催に対する補助（開催日2月18日・19日）	1,200,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響により、高虎楽座、津市物産まつりは中止となったが、スーイツフェスタの開催支援やパンフレットを活用した物産・特産のPR等で、商業の振興を図ることができた。

(3) U I J ターンの促進

《 事業概要 》

本市へのU I J ターン就職に対し奨励金を交付し、本市への定住促進と市内企業の人材確保に寄与することにより、商工業の振興及び経済の活性化を図るため、U I J ターン促進奨励金事業を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
ふるさと就職活動応援奨励金	4	60,000
ふるさと就職新生活応援奨励金	18	900,000

《 事業評価 》

本市企業へ就職活動を行った本市出身者や、本市企業に就職し市内に転入した市外在住者に対し奨励金を交付することで、定住促進に努めることができた。

担当 商業振興労政課
河芸・地域振興課

9 ビジネスサポート事業

予算現額	52,552,000 円
事業決算額	46,082,004 円
予算執行率	87.7 %

ビジネスサポートセンターにおいて、スピーディかつ継ぎ目のない支援を提供するワンストップ窓口として、企業誘致の推進、モノづくりを中心とした市内企業の支援、起業・創業の支援を行った。

(1) ビジネスサポートセンター総務事業

《 事業概要 》

ビジネスサポートセンターの運営に係る維持管理を行った。

《 事業評価 》

経費の節減に努め、効果的な運営を行うことができた。

(2) 経営支援事業

モノづくりを中心とした市内中小企業の支援、起業・創業の支援を行った。

ア 市内中小企業支援

《 事業概要 》

市内中小企業の直面する課題解決のための相談や補助制度のほか、各支援機関との橋渡しや中小企業支援施策の情報提供、社員研修等への補助制度により、人材育成等の支援を実施した。

企業相談

区分	専門家相談開設日数（日）	延べ相談件数（件）
経営相談・地域資源活用支援	59	171

人材の確保

区分	事業内容
高校生向け企業ガイドの配布	掲載企業：32社 県内高校等17箇所に配布
オンライン工場見学の実施	実施回数：5回、参加人数784名

人材の育成

区分	回数（回）	参加人数（人）
経営戦略セミナー	1	5

補助金等

区分		件数（件）	金額（円）
中小企業振興事業補助金	人材育成支援	31	1,819,000
	新商品等開発支援	5	2,596,000
	生産性向上設備支援	13	10,155,000
	展示会等出展支援	9	1,757,000
小規模事業資金融資等に係る信用保証料補給金		5	747,037

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に、相談日を調整するなどの対策を講じたことから、企業相談件数は令和3年度比で約22%減となったが、企業セミナーや魅力発見ツアーについては、実施方法を工夫して、冊子の配布やオンラインによる工場見学により実施し、企業の人材確保・育成等について支援を行うことができた。

また、中小企業振興事業補助金では、人材育成支援31件のうち13件で、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン研修を行い人材育成を図る事業者の支援を行うことができた。

イ 起業・創業支援
《 事業概要 》

市内で起業・創業を目指す方々からの相談を受けるとともに、公的創業支援ネットワーク創業サポーターソケットの強みを生かし、各支援機関が連携し、創業準備段階から創業後のフォローアップまで一貫した支援が行える体制を整え、起業・創業を志す方からの計画や資金などの相談に関し、423件の相談に対応した。

市域における创业者の発掘や創業気運醸成等を目的としたビジネスカフェについては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら3回開催した。

また、創業において資金融資を必要とする方に対して保証料補給等の支援を行った。

創業資金融資に係る補給金

区分	件数（件）	金額（円）
保証料補給	18	1,608,900
利子補給	83	1,934,529

《 事業評価 》

起業・創業相談等においては、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインでの相談も実施し、コロナ禍においても相談しやすい環境作りを行った。また、公的創業支援ネットワーク創業サポーターソケットが連携し、ビジネスカフェ、つ創業塾等を通して、創業相談のみに留まることなく継続的な支援を行うことで、市内において119件の創業に結びつけることができた。

(3) 企業誘致事業
《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進む中で、感染状況の推移や企業動向等を確認しながら徐々に企業訪問を再開し、設備投資の意向や事業展開等の情報収集を行った。

《 事業評価 》

企業からの工業用地に係る問合せが増加に転じたことを受け、民間事業者が整備した工業用地を中心に積極的な企業誘致を行った。

また、中勢北部サイエンスシティについては、分譲等が完了した後、既存企業との連携等により、共同事業を行う企業の進出や所有地の分割により2社の進出が決定した。

担当 経営支援課
企業誘致課

10 企業立地奨励金事業

予算現額 274,843,000 円
事業決算額 269,450,340 円
予算執行率 98.0 %

《 事業概要 》

本市への企業の進出や設備投資を促進するため、津市企業立地促進条例に基づき、事業者の指定及び奨励金の交付を行った。

区分	件数（件）	金額（円）
企業立地奨励金	16	45,550,100
企業立地奨励金(特定産業)	11	125,112,000
用地取得費助成奨励金	7	98,458,240
合計	34	269,120,340

《 事業評価 》

企業の設備投資に係る負担を軽減することにより、企業の進出や立地を促進し、本市における産業の振興及び雇用の促進に寄与することができた。

担当 経営支援課

11 工業用施設等維持管理事業

予算現額 10,120,000 円
事業決算額 9,910,559 円
予算執行率 97.9 %

《 事業概要 》

産業拠点である中勢北部サイエンスシティ、ニューファクトリーひさい及び森工業団地等について、各事業主体との連携のもと、適正な維持管理を行うとともに、コミュニティ施設については、定期的な点検及び修繕等の維持管理を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
ニューファクトリーひさい工業団地 草刈り等業務委託	戸木町及び森町	除草作業 A=56,380㎡	6,727,600
ニューファクトリーひさい工業団地 排水施設維持管理業務委託	戸木町	集中排水施設維持 管理	640,200
森工業団地管理地除草業務委託	森町	除草作業 A= 1,350㎡	453,200
ニューファクトリーひさい工業団地 排水施設水質検査業務委託	戸木町	水質検査	358,600

《 事業評価 》

工業団地等の適正な維持管理を行うことにより、施設の危険防止及び長寿命化、また、環境・景観の保全を図ることにより、地域と産業の融和を図ることができた。

また、コミュニティ施設では、施設の維持管理を行うことで、利用者の安心・安全な施設利用を図ることができた。

担当 経営支援課
企業誘致課
久居・地域振興課
安濃・地域振興課

12 中小企業・小規模事業者支援事業

予算現額 680,160,000 円
事業決算額 672,026,487 円
予算執行率 98.8 %

《 事業概要 》

コロナ禍において、「みえ安心おもてなし施設認証制度」（あんしんみえリア）の認証取得促進を図り、安心安全な施設環境の整備を行う事業者の事業継続のため、感染防止対策認証取得促進事業継続支援金の交付を行った。

物価高騰の影響を大きく受けている事業者の事業継続のため、小規模企業者を対象とした小規模企業者原油価格高騰対策事業継続支援金、また中小企業にも対象を拡大した中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金の交付を行った。

また、がんばる事業者応援プロジェクト事業として、①長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者の支援や地域経済の活性化を図るため「プレミアム付デジタル商品券発行事業」、②デジタル化に取り組む事業者の販売支援や相談対応やSNSやインターネットを介した情報発信による事業者支援を目的とする「がんばる事業者情報発信・相談拠点事業」、③事業拡大や販売促進等新たな事業展開に取り組む場を提供する「久居版津がんばるマルシェ実施事業」の3つの事業に取り組んだ。

○ 支援金交付事業

区分	交付先	件数 (件)	金額 (円)
感染防止対策認証取得促進事業継続支援金 (コロナ対策)	飲食・観光事業者	108	10,800,000
小規模企業者原油価格高騰対策事業継続支援金 (物価高騰対策)	小規模企業者	610	47,750,000
中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金 (物価高騰対策)	中小企業	1,431	123,625,000

○ がんばる事業者応援プロジェクト事業

① プレミアム付デジタル商品券発行事業 (コロナ対策)

事業内容	購入者数 (人)	取扱店数 (件)	発行総額 (うちプレミアム分)	使用総額 (円)
デジタル化したプレミアム付商品券を発行 (額面6,000円分を5,000円、額面12,000円分を10,000円で販売)	42,917	1,321	2,040,000,000円 (340,000,000円)	2,038,435,375

② がんばる事業者情報発信・相談拠点事業 (コロナ対策)

区分	事業内容	出店・参加者数等	金額 (円)
ステップアップ がんばるマルシェ	マルシェの販売ブースを利用したアフターコロナを見据えた事業展開を行う事業者の販売支援を実施	延べ出店数 692件	11,168,790
デジタルよろず相談	事業者のデジタル化導入、デジタルによる事業展開を行うため、専門家による個別相談を実施	延べ相談件数 8件	56,000
デジタルセミナー	「ネットショップの見直し方」、「SNSの活用法」など事業者のデジタル化の推進のため、セミナーを計4回実施	延べ参加者数 86名	480,000

③ 久居版津がんばるマルシェ実施事業 (コロナ対策)

事業内容	実施日	出店数	金額 (円)
コロナ禍で影響を受けている飲食業者等の販売やPRの機会を確保し、事業継続の支援を実施	4月16日、5月21日、6月18日、10月15日、11月19日、12月17日、3月18日	延べ100件	88,000

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により、経営状況が厳しい事業者に対し各種支援を実施するとともに、プレミアム付デジタル商品券を発行及び新たな事業展開を行う事業者の活動の場や相談窓口・セミナーを提供することにより、当該感染症の影響を受けた事業者の経営の安定化に資することができた。

担当 経営支援課
商業振興労政課
久居・地域振興課

款 7 商工費

項 1 商工費

目 3 観光費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
837,059,751 円	2,812,000 円	3,939,720 円	400,900,000 円	29,917,823 円	399,490,208 円

1 観光振興事業

予算現額 105,411,000 円
事業決算額 104,674,853 円
予算執行率 99.3 %

《 事業概要 》

新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、本市を代表する津まつりや津花火大会といったイベントを3年ぶりに開催した。また、感染状況を見極めながら、適時適切な観光情報の案内や発信等を通じ、市内観光地等の魅力をPRするとともに、観光関連団体等への負担金、補助金の交付等により、地域住民・各種団体・行政が一体となり、コロナ禍における観光振興に加え、コロナ禍後の観光誘客につながる情報発信に取り組んだ。

本市の観光振興に資する活動を行っている団体などへの支援等

団体名	主な事業	金額（円）
（一社）津市観光協会	偕楽公園花見客安全確保事業、観光看板管理、観光情報発信提供に係るホームページ管理等	14,699,000
	観光パンフレット・ポスター等作成	1,500,000
榊原温泉振興協会	温泉観光PR・情報発信事業、観光誘客イベントの開催、地域おもてなし景観整備・環境美化活動	9,500,000
津の海観光客おもてなし協議会	潮干狩り及び海水浴期間における迷子案内、監視、救護等	9,291,465
観光ボランティアガイドネットワーク協議会	観光客誘致ウォーク実施、ガイド団体育成支援、案内板設置	3,100,000
（公社）三重県観光連盟	観光情報収集発信事業、観光客誘致拡大広報宣伝事業、観光基盤整備事業	1,798,000

本市を代表するイベントの開催に係る支援

イベント名	開催日	開催場所	来場者数（人）	金額（円）
津花火大会	7月30日	阿漕浦海岸	80,000	9,000,000
ビーチバレー in 御殿場	8月20日	御殿場海岸	1,000	4,800,000
津まつり	10月8日、9日	お城西公園、フェニックス通り等	180,000	24,500,000

本市の魅力を発信するためのキャンペーンや情報発信等

委託名	委託先	委託内容	実績	金額（円）
津駅前観光案内所運営業務委託	（一社）津市観光協会	観光情報提供等を行う観光案内所の運営	案内者数 8,879人	10,010,000
観光誘客PRキャンペーン業務委託	（一社）津市観光協会	市内外のイベントにおける観光PR活動	PRキャンペーン実施数 55件	7,700,000
新聞雑誌広告等情報発信業務委託	（一社）津市観光協会	テレビ、新聞、雑誌等を活用した広告掲載及び情報提供による観光PR活動	広告及び情報提供数 63件	5,731,000

《 事業評価 》

各種関係団体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症の警戒レベルに合わせたきめ細かな観光情報の発信等により、本市の多彩な魅力ある観光資源の認知度の維持・向上を図ることができた。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされてきたイベントを開催することで、関係各団体等の観光に資する機運の醸成を図り、市民へ活気と活力を与えることができた。

担当 観光振興課
久居・地域振興課

2 観光施設維持管理事業

予算現額 746,080,590 円
事業決算額 732,384,898 円
予算執行率 98.2 %

《 事業概要 》

再整備を進めてきた榊原温泉湯の瀬が8月28日にリニューアルオープンしたほか、錫杖湖水荘やレークサイド君ケ野、キャンプ場や道の駅等、各観光施設の運営及び維持管理を行うとともに、観光施設の更新や環境整備に取り組んだ。

主な観光施設利用状況

地域	施設名	利用者数（人）
久居	榊原温泉湯の瀬	107,703
芸濃	錫杖湖水荘	12,456
一志	矢頭中宮キャンプ場	304
白山	青山高原保健休養地	5,239
美杉	スカイランドおおぼら	1,235
	レークサイド君ケ野	1,753
	道の駅美杉	26,546
	ヒストリーパーク塚原	3,510
	伊勢奥津駅前観光案内交流施設	21,541

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
榊原自然の森温泉保養館等整備工事監理業務委託	榊原町	施設整備に係る工事監理業務	9,108,000
榊原自然の森温泉保養館整備・運営事業建設工事業務に係るモニタリング支援業務委託	榊原町	建設工事に係るモニタリング支援業務	8,459,000
青山高原保健休養地崩落法面詳細設計等業務委託	白山町伊勢見	崩落法面整備工事に係る詳細設計等業務	10,277,300
青山高原保健休養地崩落法面工事に係る補償算定業務委託	白山町伊勢見	崩落法面整備工事に係る補償費算定業務	612,700

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
榊原自然の森温泉保養館等整備工事	榊原町	建築工事	591,239,550
錫杖湖畔キャンプ場管理棟トイレ改修工事（コロナ対策）	芸濃町河内	トイレ洋式化改修工事	546,700

区分	内容	金額（円）
青山高原保健休養地崩落法面安全対策事業業務負担金	県が施工する崩落法面整備工事に係る負担	7,435,200
榊原温泉湯の瀬エネルギー価格高騰対策支援金（物価高騰対策）	物価高騰の影響を受ける指定管理者への支援	2,266,893

《 事業評価 》

新型コロナウイルス感染症の影響、規制や制限が緩和されていく中、観光施設の利用者数は着実に回復の兆しが見える。特に、キャンプ場をはじめとする屋外観光施設においては、早い段階から感染リスクが低いことに加え、アウトドアブームの伸長に伴い、令和3年度を上回る利用者が見られるなど、市民等へレクリエーションの場を提供することができた。

また、各観光施設における感染症対策を含めた適切な維持管理に努めたほか、リニューアルした榊原温泉湯の瀬の利用者が、令和5年3月末時点で10万人を超え、榊原温泉の魅力発信に加え地域と連携した施設運営によって、観光客誘致につながる観光サービスの提供を行うことができた。

担当 観光振興課
久居・地域振興課
芸濃・地域振興課
美里・地域振興課
安濃・地域振興課
一志・地域振興課
白山・地域振興課
美杉・地域振興課

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
270,124,015 円	円	円	円	763,659 円	269,360,356 円

2 土木管理事業

予算現額 22,062,000 円
事業決算額 18,170,141 円
予算執行率 82.4 %

《 事業概要 》

土木事業等に関わる賠償金のほか、津北工事事務所及び津南工事事務所に係る維持管理経費など、土木事業全般に係る経費を執行した。

《 事業評価 》

土木事業等に関わる賠償金、また、両工事事務所に係る経費などについて、適正に執行できた。

担当 都市政策課
建設政策課

款 8 土木費 項 2 道路橋りょう費 目 1 道路橋りょう総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,112,258,291 円	円	97,579,500 円	円	31,159,400 円	983,519,391 円

2 道路管理事業

予算現額 75,468,000 円
事業決算額 61,231,166 円
予算執行率 81.1 %

《 事業概要 》

市道の認定、道路台帳の整備・管理業務、道路・水路の占用許可業務、占用料の徴収、道路・水路等と民有地との境界確認等の業務を行った。

また、幹線道路の整備、促進に係る国・県等との調整業務を行った。

委託名	委託場所	金額（円）
道路台帳更新業務委託	道路台帳整備に伴う測量業務、道路台帳整備等	41,506,300

《 事業評価 》

道路管理における事務等を円滑に行うとともに、国・県等と調整を行い、幹線道路の整備、促進を図ることができた。

担当 建設政策課
事業調整室
用地・地籍調査推進課

3 地籍調査事業

予算現額 285,986,000 円
事業決算額 139,734,830 円
予算執行率 48.9 %

《 事業概要 》

地籍調査事業を行うことにより、南海トラフ巨大地震を始めとする災害の際に境界を正確に復元することが可能となり、被災後の迅速な復旧・復興を図ることができるとともに、土地境界をめぐるトラブルの未然防止、土地の有効活用の促進、各種公共事業の効率化・コスト縮減等が図られることから、沿岸部の南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定区域を地籍調査の重点整備区域と位置付け、津市地籍調査事業計画に基づき事業を実施するとともに、一般整備区域における事業を実施した。

なお、執行率が48.9%となった要因は、地籍調査事業（事業費：140,354,000円）を令和5年度へ繰越したことによる。

区分	実施地区		計画面積	実施内容	事業手法
重点整備区域	津地域	白塚地区の一部	0.93km ²	境界立会 地籍測量	街区境界調査
		江戸橋地区の一部	1.00km ²	境界立会 地籍測量	
		敬和地区の一部	1.17km ²	境界立会 地籍測量	
	河芸地域	影重地区・中瀬地区の一部	0.26km ²	境界立会 地籍測量	官民境界等先行調査
一般整備区域	津地域	新町地区・修成地区の一部	0.14km ²	調査図素図等作成	街区境界調査
	久居地域	小戸木地区の一部	1.13km ²	調査図素図等作成	一筆地調査
	一志地域	波瀬地区の一部	3.23km ²	境界立会 閲覧	一筆地調査 (リモートセンシング)
	白山地域	上ノ村地区の一部	0.29km ²	調査図素図等作成	一筆地調査
	美杉地域	下之川地区・八手俣地区の一部	2.45km ²	境界立会	一筆地調査 (リモートセンシング)

《 事業評価 》

重点整備区域における地籍調査事業は、平成27年度から周知を図りながら集中的に実施することで、地域住民の地籍調査に対する認識と理解が高まり、土地所有者の協力が得られ、津地域の白塚・江戸橋・敬和地区の一部、河芸地域の影重・中瀬地区の一部における境界立会において円滑な事業推進を図ることができた。

担当 用地・地籍調査推進課

款 8 土木費

項 2 道路橋りょう費

目 2 道路維持費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,505,889,200 円	205,374,500 円	円	295,500,000 円	36,925,093 円	968,089,607 円

1 道路維持事業

予算現額 1,860,258,000 円
事業決算額 1,505,889,200 円
予算執行率 81.0 %

《 事業概要 》

道路利用者が安全、快適に通行できるような道路機能の維持を目的に、道路、水路及び附帯構造物の老朽箇所、破損箇所などの修繕、補修並びに路肩等の除草・清掃を行うとともに、緊急的に実施された通学路合同点検結果に基づく交通安全対策事業として路肩を安全に通行できるよう対策を実施し、生活基盤である道路施設の維持管理を行った。

道路維持事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設等維持管理業務委託	199	路肩草刈、側溝清掃等	256,972,050
道路維持工事	58	舗装復旧、側溝整備等	268,386,476
環境整備工事	8	道路側溝、舗装等	67,788,600

道路維持事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
施設等維持管理業務委託	93	路肩草刈、側溝清掃等	191,924,957
道路維持工事	30	舗装復旧、側溝整備等	115,520,700
環境整備工事	6	道路側溝、舗装等	46,907,300

道路維持事業（交付金事業）

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
片田町久居戸木線道路改良（舗装）工事（その2）	片田新町及び片田町	舗装工 面積 4,850㎡	57,966,700
栗真小川高野尾町線道路改良（舗装）工事（その2）	大里山室町	舗装工 面積 4,050㎡	64,620,600
大里睦合山室町線道路改良（舗装）工事	あのか台三丁目ほか	舗装工 面積 2,600㎡	39,395,000
塔世橋南郊線道路改良（舗装）工事	乙部	舗装工 面積 1,430㎡	16,698,000

区分	箇所数	内容	金額（円）
通学路合同点検結果に基づく交通安全対策事業	66	路面標示（外側線・グリーンベルト等）、路肩整備防護柵	195,607,790

《 事業評価 》

生活基盤である道路施設の維持保全を図ることができた。引き続き、安全で快適な生活環境を保全するため、地元関係者と協議しながら、緊急性の高い箇所から順次改修を進めていく。

担当 建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,218,987,520 円	502,981,000 円	円	583,100,000 円	42,090,724 円	90,815,796 円

1 道路新設改良事業

予算現額 1,824,708,165 円
事業決算額 1,218,987,520 円
予算執行率 66.8 %

《 事業概要 》

道路整備計画により、市内の広域交流を促進する道路整備を対象とし、地域の活性化を図るため、幹線道路へのアクセスの改善や、現道拡幅を行い、円滑な交通の確保、安全性に配慮した道路整備を行った。

なお、執行率が66.8%となった主な要因は、大谷踏切拡幅事業（上津架道橋改築）（事業費：340,000,000円）等を令和5年度へ繰越したことによる。

道路新設改良事業（道路等特定事項）

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
脇ヶ野篠ヶ広線道路改良工事（その1）	美杉町八手俣	掘削工 体積 1,600m ³ 擁壁工 延長 35m コンクリートブロック工 面積 485m ²	89,581,800

道路新設改良事業（交付金事業）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
近鉄名古屋線津・江戸橋間における上津架道橋改築工事の施行に関する協定	羽所町及び上浜町六丁目	上津架道橋改築工事委託	380,000,000
紀勢本線津構内15k089m付近大谷踏切道移転拡幅工事の施行に関する委託	羽所町	踏切道拡幅工事委託	85,319,592

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
高茶屋小森町第24号線道路改良工事	高茶屋小森町	側溝工 延長 204m 縁石工 延長 112m	35,975,500
高茶屋小森町第24号線道路改良（舗装）工事	高茶屋小森町	舗装工 面積 6,650m ² 側溝工 延長 139m	61,820,000
井生波瀬線道路改良工事	一志町井生	側溝工 延長 180m 盛土工 体積 660m ³	23,652,200
白山芸濃線道路改良（舗装）工事	美里町足坂及び美里町五百野	舗装工 面積 7,640m ²	88,336,600
白山芸濃線道路改良（舗装）工事（その2）	榊原町	舗装工 面積 1,370m ²	16,285,500
庄田榊原線道路改良（舗装）工事	森町ほか	舗装工 面積 7,460m ²	82,309,700
船頭町垂水線道路改良工事	八幡町津	舗装工 面積 1,910m ² 側溝工 延長 684m	48,073,300

用地買収	所在地	筆数(筆)	取得面積(㎡)	金額(円)
上浜町大谷町第1号線外1路線道路改良事業用地	大谷町及び上浜町六丁目	12	1,035.70	30,705,417
一身田町長岡線道路改良事業用地	一身田町及び一身田大古曾	4	113.83	16,664,173
井生波瀬線道路改良事業用地	一志町井生	7	1,191.20	4,296,130

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額(円)
塔世橋南郊線(新相川橋)架替事業	藤方及び高茶屋小森上野町	架け替えに伴う仮設道路工事	23,100,000

道路新設改良事業(市単独事業)

工事名	施工場所	事業内容	金額(円)
河芸町島崎町線道路改良工事	河芸町上野	プレキャスト擁壁工 延長 50m 側溝工 延長 80m	14,876,400

県施工事業負担金	施工場所	事業内容	金額(円)
河芸町島崎町線(上野地区海岸高潮事業)	河芸町上野	堤防整備に伴う道路拡幅工事	526,000

《事業評価》

交付金事業においては、高茶屋小森町第24号線の供用開始及び一身田町長岡線など道路整備や大谷踏切拡幅事業を進めることができた。市単独事業においても、脇ヶ野篠ヶ広線の道路整備を進めることができた。

引き続き、幹線道路へのアクセスの改善や現道拡幅を行い、円滑な交通の確保を図るとともに、安全性に配慮した道路整備に努めていく。

担当 建設整備課

款 8 土木費 項 2 道路橋りょう費 目 4 橋りょう維持費

決算額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
678,620,697 円	356,530,000 円	円	239,700,000 円	円	82,390,697 円

1 橋りょう維持事業

予算現額 905,818,000 円
事業決算額 678,620,697 円
予算執行率 74.9 %

《事業概要》

橋梁の安全性、信頼性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕が必要(健全度Ⅲ)とされた橋梁の修繕を行うとともに、津興橋大規模更新事業の下部工築造工事に着手した。

なお、執行率が74.9%となった主な要因は、津興橋大規模更新事業(旧橋撤去・下部工)(事業費:111,200,000円)等を令和5年度へ繰越したことによる。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
観音橋橋梁修繕詳細設計業務委託	本町及び東丸之内	橋梁補修設計 1橋	9,284,000
汐見橋及び御幸橋橋梁修繕詳細設計業務委託	河芸町上野及び河芸町三行	橋梁補修設計 2橋	24,842,400
太田橋ほか2橋橋梁修繕詳細設計業務委託	安濃町太田ほか	橋梁補修設計 3橋	22,805,200
辻2号橋橋梁修繕詳細設計業務委託	白山町上ノ村	橋梁補修設計 1橋	9,680,000
若宮2号橋及び東俣谷3号橋橋梁修繕詳細設計業務委託	美杉町八知及び美杉町川上	橋梁補修設計 2橋	13,899,600
登橋橋梁修繕詳細設計業務委託	美杉町太郎生	橋梁補修設計 1橋	8,401,800

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
津興橋大規模更新事業旧橋（下部工）撤去等工事	津興ほか	下部工（橋脚）撤去工 3基	372,398,800
津興橋大規模更新事業橋梁（下部工）築造等工事	津興ほか	場所打杭工 43本 橋台躯体工 1基 下部工（橋台）撤去工 1基 橋脚躯体工 3基	88,800,000 (出来高部分払い) 前金分
小森町歩道橋長寿命化修繕工事	高茶屋二丁目及び城山一丁目	橋梁塗装工 1橋 断面修復工 1橋	22,762,300
4003-1号橋及び新田橋橋梁長寿命化修繕（上部工）工事	美杉町三多気及び美杉町上多気	橋梁塗装工 2橋 床版取替工 1橋 断面修復工 1橋	11,056,100

《 事業評価 》

安全性や信頼性を確保した道路サービスを提供するために、点検により修繕が必要（健全度Ⅲ）となる橋梁等の早期発見に努め、計画的に修繕・更新を進めることができた。

引き続き健全度Ⅲとなる橋梁等の削減に努め、「事後保全型」の維持管理から「予防保全型」の維持管理へ移行することで維持管理費用の縮減につながるよう、事業を進めていく。

津興橋大規模更新事業は、旧橋台1基及び旧橋脚6基の撤去と新橋台1基の設置が完了し、新橋脚3基及び新橋台1基の設置並びに旧橋台撤去工事に着手し、計画通り行うことができた。引き続き計画的に事業を進めていく。

担当 建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 2 道路橋りょう費 目 5 交通安全施設整備費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
41,603,710 円	円	円	円	円	41,603,710 円

1 交通安全施設等整備事業

予算現額 14,984,000 円
事業決算額 11,877,863 円
予算執行率 79.3 %

《 事業概要 》

道路を通行する歩行者、車両等の安全確保を図るため、道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線、道路照明灯等の設置を行った。

なお、執行率が79.3%となった主な要因は、工事に係る入札実績による。

交通安全施設等整備事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設整備工事	8	防護柵、区画線設置等	4,710,294
道路反射鏡等設置委託	17	道路反射鏡、防護柵設置等	3,682,284

交通安全施設等整備事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設整備工事	3	防護柵、区画線設置等	1,566,600
道路反射鏡等設置委託	2	道路反射鏡、防護柵設置等	395,988

《 事業評価 》

安全で安心な道路環境づくりに向け交通安全施設を整備することにより、道路通行者の安全確保を図ることができた。引き続き、公安委員会、教育委員会、地元等と連携して、交通安全施設の更新や整備を推進していく。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

2 交通安全施設等維持事業

予算現額 34,057,000 円
事業決算額 29,725,847 円
予算執行率 87.3 %

《 事業概要 》

道路交通の安全確保のため設置されている交通安全施設の老朽化、破損等による施設の修繕及び区画線の設置など交通安全施設の改修、改良等を行った。

交通安全施設等維持事業（北工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設修繕等	11	道路反射鏡、防護柵修繕等	5,525,586
区画線設置業務委託	52	区画線設置等	12,783,560
施設維持補修工事	4	区画線設置、防護柵改修等	4,950,133

交通安全施設等維持事業（南工事事務所）

区分	件数（件）	内容	金額（円）
交通安全施設修繕等	1	防護柵修繕	399,300
区画線設置業務委託	4	区画線設置等	978,555
施設維持補修工事	1	区画線設置	2,984,300

《 事業評価 》

安全で安心な道路環境づくりに向け交通安全施設を維持・補修することにより、道路通行者の安全確保を図ることができた。引き続き、交通安全施設の維持保全等の改修を緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
49,177,115 円	円	423,290 円	円	円	48,753,825 円

2 河川管理事業

予算現額 1,852,000 円
事業決算額 1,679,374 円
予算執行率 90.7 %

《 事業概要 》

河川事業の整備、促進に係る国・県等の調整業務及び事業要望活動を行った。

《 事業評価 》

地元関係団体と、国・県への事業要望活動を行い、河川整備の事業促進を図ることができた。

担当 事業調整室
河川排水推進室

款 8 土木費 項 3 河川費 目 2 河川維持費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
132,424,168 円	円	34,740 円	45,600,000 円	200,000 円	86,589,428 円

1 河川維持事業

予算現額 134,175,000 円
事業決算額 125,143,568 円
予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

排水能力の確保及び河川断面を確保することにより、周辺の浸水被害の低減と悪臭の解消を図ることを目的に準用河川、幹線水路、調整池等の土砂しゅんせつ及び草刈等の委託や改修工事を行った。

河川維持事業（北工事事務所）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
河川・排水路及び調整池等の維持管理業務委託	藤方地内ほか	準用河川・排水路及び調整池等の草刈等	27,920,200
河川・排水路及び調整池等しゅんせつ業務委託	白塚町ほか	準用河川・排水路及び調整池等の土砂等のしゅんせつ	19,312,150

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
準用河川五除川河道整備工事	安濃町栗加	河床等掘削	7,387,600
普通河川真防谷川河道整備工事	芸濃町雲林院	河床等掘削	5,038,000

河川維持事業（南工事事務所）

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
河川・排水路及び調整池等の維持管理業務委託	高茶屋小森町ほか	準用河川・排水路及び調整池等の草刈等	26,204,600
河川・排水路等しゅんせつ業務委託	牧町ほか	準用河川及び排水路等の土砂等のしゅんせつ	1,234,200

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
準用河川耕作川河道整備工事	美杉町下多気	河床等掘削	11,293,700
普通河川川井谷川河道整備工事	美杉町竹原	河床等掘削	5,965,300
普通河川舟ヶ谷川河道整備工事	榑原町	河床等掘削	3,495,800

《 事業評価 》

河川の土砂しゅんせつ等を行うことにより、降雨時における河川の排水能力を高め、河川の氾濫等による浸水被害の低減を図ることができた。引き続き、河川の維持保全等に努め、緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

2 急傾斜地崩壊対策事業

予算現額 9,400,000 円
事業決算額 7,280,600 円
予算執行率 77.5 %

《 事業概要 》

県が事業主体である急傾斜地崩壊対策事業を円滑に進めるため、県・地元との調整及び県施工事業を実施した。

なお、執行率が77.5%となった要因は、急傾斜地崩壊対策事業（事業費：2,119,400円）を令和5年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

急傾斜地崩壊危険箇所における地域住民の安全性を確保するため、県・地元との調整を行い、事業の推進を図ることができた。

担当 河川排水推進室

款 8 土木費 項 3 河川費 目 3 河川改良費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
121,574,966 円	円	円	110,100,000 円	52,600 円	11,422,366 円

1 河川改修事業

予算現額 136,593,600 円
事業決算額 121,574,966 円
予算執行率 89.0 %

《 事業概要 》

浸水被害の低減を図るため、緊急自然災害防止対策事業債を活用し河川等の改修を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
普通河川東千里川改修工事に係る実施設計（詳細設計）業務委託	河芸町東千里	普通河川東千里川改修工事に係る実施設計	1,891,000

工事名	施工場所	工事内容	金額 (円)
戸木町地内普通河川改修工事	戸木町	ボックスカルバート工 延長 70m 舗装工 面積 428㎡	32,248,700
準用河川浄土寺川改修工事	安濃町浄土寺	ブロック積工 延長 63m 舗装工 面積 70㎡	19,812,100
準用河川細野川改修工事	美里町北長野	ブロック積工 延長 11m 現場打擁壁工 延長 46m	13,521,200

《 事業評価 》

河川等の改修等を行うことにより、降雨時における排水能力を高め、浸水被害の低減を図ることができた。引き続き、河川改修に努め、緊急性の高い箇所より順次進めていく。

担当 河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 3 河川費 目 4 河川施設費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
215,524,089 円	円	544,170 円	円	44,027,000 円	170,952,919 円

1 排水施設維持管理事業

予算現額 231,226,000 円
事業決算額 215,524,089 円
予算執行率 93.2 %

《 事業概要 》

大雨による浸水被害を防ぐため、市内の排水機場（30機場）について、日常の点検業務や修繕等を効率的に執行し、適正な維持管理に努めた。

修繕名	施工場所	修繕内容	金額（円）
白塚排水機場ポンプ設備（1号及び2号原動機）分解整備修繕	白塚町	ポンプ設備の分解整備修繕	23,100,000

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
中央浄化センター等包括的維持管理業務委託	市内排水機場30施設	排水機場のポンプ設備・電気設備等の保守点検等	32,089,200
排水機場遊水池等しゅんせつ業務委託	白塚排水機場ほか	排水機場の土砂等のしゅんせつ	10,502,470

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
川田排水機場ポンプ設備改築工事	半田	ポンプ設備の改築	44,027,000

《 事業評価 》

排水機場各設備の適正な維持管理や老朽化した設備の修繕により、排水機能を確保することができた。

担当 下水道施設課

款 8 土木費 項 4 港湾費 目 1 港湾管理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
109,541,779 円	57,512,000 円	259,960 円	400,000 円	円	51,369,819 円

1 港湾・海岸維持管理事業

予算現額 2,112,000 円
事業決算額 1,699,229 円
予算執行率 80.5 %

《 事業概要 》

雲出臨港緑地及び防潮扉等の維持管理を行った。

《 事業評価 》

雲出臨港緑地等の維持管理に努め、市民が憩える場所の提供ができた。

担当 建設政策課
河川排水推進室
津北工事事務所
津南工事事務所

2 港湾整備事業

予算現額 20,129,000 円
事業決算額 758,910 円
予算執行率 3.8 %

《 事業概要 》

重要港湾津松阪港の港湾計画に基づく港湾整備等に関して、国や県との協議・調整等を行った。

なお、執行率が3.8%となった主な要因は、港湾整備事業（事業費：19,326,600円）を令和5年度へ繰越したことによる。

《 事業評価 》

港湾の管理者である県や関係機関と連携し、老朽化した港湾施設について改修の推進を図るとともに、港湾計画に基づき円滑な事業推進と港湾施設の整備に努めていく。

担当 事業調整室
河川排水推進室

3 津なぎさまち管理運営事業

予算現額 107,227,000 円
事業決算額 107,083,640 円
予算執行率 99.9 %

《 事業概要 》

海上アクセス拠点である津なぎさまちにおいて、指定管理者制度による施設の適正な維持管理を行い、海上交通の確保を図るとともに、住民が海に親しみながら、集い賑わう交流拠点の提供に努めた。

また、高速船運航事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策として傭船料や船舶検査費用等及び物価高騰対策として運航に係る燃料費に対する支援を行った。

区分	内容	金額（円）
海上アクセス拠点管理委託	指定管理者による施設の維持管理	39,145,000
津なぎさまちイメージアップ事業実施業務委託	津なぎさまちフェスタの開催 （にぎわい創出事業、情報発信事業）	1,799,600
駐車場用地借上	津なぎさまち第2～第4駐車場（286台）	6,864,012
高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（コロナ対策）	傭船料及び船舶検査費用等に対する支援	43,712,000
高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（物価高騰対策）	運航に係る燃料費に対する支援	13,800,000

《 事業評価 》

指定管理者制度により施設利用者の利便性、快適性に配慮し適正な管理運営を行うことができた。

津なぎさまちイメージアップ事業については、市内の小学生と保護者を対象に高速船乗船会や現役のキャビンアテンダントによる航空教室等を内容とした津なぎさまちフェスタを開催したことで、津なぎさまちのイメージアップと賑わいの創出を図ることができた。

高速船の運航については、コロナ禍において、前年度と比べて利用者が64,254人増加し91,474人になったものの、コロナ禍前と比較し約33%であり、依然経営難であることに変わりはないため、高速船運航事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策として、市の所有する船舶2隻の傭船料や船舶検査費用等及び物価高騰対策として運航に係る燃料費に対する一部支援を行ったことで、運航事業の継続を図ることができた。

担当 交通政策課

款 8 土木費 項 4 港湾費 目 2 ヘリポート運営費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,218,960 円	円	円	円	円	1,218,960 円

1 伊勢湾ヘリポート管理運営事業

予算現額 1,384,000 円
事業決算額 1,218,960 円
予算執行率 88.1 %

《 事業概要 》

指定管理者制度による安全性の確保に留意したヘリポートの適正な管理運営を図ることにより、ヘリポートの円滑な運営を行った。

《 事業評価 》

施設の管理について、指定管理者と連携し、安全性を第一に考えたヘリポートの適正な管理運営を行い、大阪航空局が実施する灯火検査（2年に1回）においても、適切な管理運営がされているとの評価を受けた。

担当 交通政策課

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 1 都市計画総務費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
765,258,374 円	72,781,390 円	11,904,100 円	500,000 円	48,212,899 円	631,859,985 円

2 交通政策関係事業

予算現額 238,239,000 円
事業決算額 226,194,022 円
予算執行率 94.9 %

《 事業概要 》

市内外への移動手段を確保するため、自主運行バス及びコミュニティバスを運行するとともに、市民自主運行バス事業に補助を行った。

一般路線バス及びコミュニティバスが運行されていない地域等においては、地域住民運営主体型コミュニティ交通事業補助金の活用を図り、高松山団地乗合ワゴン、白山町二俣地区及び上佐田地区における乗合タクシー事業に対し支援した。

また、近鉄南が丘駅のバリアフリー化整備事業に対し補助を行い、交通施設バリアフリー化設備の整備を進めた。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、地域経済の活性化や観光振興に寄与している第三セクター鉄道である伊勢鉄道株式会社に対して、三重県及び本市を含む沿線等の市町において支援を行い、また、物価高騰対策として、市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして市内で路線バスを運行している三重交通株式会社に対し支援を行った。

また、リニア中央新幹線の三重県駅の開設を見据え、岐阜県駅が設置される中津川市及び隣接市である恵那市において、ルート・駅位置が決定されるまでの間の取組状況や事前の準備状況の調査を行った。

○自主運行バス事業 延べ利用者数 62,891人 金額 40,744,000円

収支の悪化により廃止となった民間事業者による営業バス路線について、市民の日常生活における移動手段を確保するため、業務委託により廃止代替バスとして運行し、路線の維持を図った。

○コミュニティバス運行事業 延べ利用者数 68,013人 金額 144,224,569円

運行事業者や利用者の意見を反映しながら、利便性及び安全面を考慮した停留所の新設や移設、運行時間の変更等を行った。

○市民自主運行バス事業 延べ利用者数 15,642人 金額 4,000,000円

既存路線バスとの連携を保ちながら市民の交通手段の充実を図り、交通の利便性の確保に寄与することを目的として、特定非営利活動法人が主体となって実施する事業に対し補助を行った。

○地域住民運営主体型コミュニティ交通事業 延べ利用者数 17人 金額 15,000円

路線バス及びコミュニティバスが運行されていない地域等において、地域住民の移動手段の確保に寄与することを目的として、地域住民が運営主体となつて行うコミュニティ交通事業に対し補助を行った。

○交通施設バリアフリー化設備整備補助事業 金額 26,404,000円

近鉄南が丘駅のバリアフリー化整備のため、エレベーター、スロープ等の設置及び多機能トイレ等の整備に係る事業費に対し補助を行った。

《 事業評価 》

第2次津市地域公共交通網形成計画の方向性に基づき再編を行ったコミュニティバスについて、運行事業者や利用者の意見を反映しながら、停留所の新設や移設、運行時間の変更等を行ったことで、利便性や安全性の向上を図ることができた。

また、伊勢鉄道株式会社及び三重交通株式会社に対して支援を行うことで、安定的な運行体制の確保を図ることができた。

担当 交通政策課

3 都市計画関係事業

予算現額	704,000 円
事業決算額	611,424 円
予算執行率	86.9 %

《 事業概要 》

都市計画法に基づく各種許可申請や届出に関する事務処理を行った。

また、都市計画図修正業務委託により、都市計画図を更新した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
都市計画図修正業務委託	都市計画区域内	都市計画図更新データの作成	495,000

《 事業評価 》

都市計画法に基づく各種許可・届出事務等を適正に処理することができた。

また、都市計画図修正業務委託により、都市計画図を最新のデータに更新することで、利用者に対して利便性の向上を図ることができた。

担当 都市政策課

4 景観形成関係事業

予算現額 2,215,000 円
事業決算額 2,076,255 円
予算執行率 93.7 %

《 事業概要 》

三重県屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可・指導、景観法に基づく届出制度による建築物等の審査等によって、市域の良好な景観の形成に関する業務を行った。

また、津市景観計画における重点地区に指定した地域を対象としたまちなみ修景整備事業補助金制度を運用し、景観の保全、創出等を支援した。

屋外広告物取扱件数

区分	件数 (件)	区分	件数 (件)
はり紙・立看板	4	横断幕・アドバルーン	15
広告板・広告塔	1,712	広告旗	30
電柱等広告	5,436	その他	669
		合計	7,866

まちなみ修景整備事業補助金

場所	種類	数量 (基)	金額 (円)
一身田寺内町	外構の改修	1	391,000

《 事業評価 》

三重県屋外広告物条例に基づき屋外広告物設置の許可や指導等を行ったことで、適正な掲示を誘導することができた。

また、景観行政団体として、景観法に基づく届出の審査の中で、助言・指導を行うなど、良好な景観形成を図ることができた。

景観形成において重点地区に指定している一身田寺内町地区では、まちなみ修景整備事業補助金制度の運用、支援を通じて良好な景観形成を推進することができた。

担当 都市政策課

5 建築指導関係事業

予算現額 2,465,000 円
事業決算額 2,439,406 円
予算執行率 99.0 %

《 事業概要 》

建築基準法に基づき、建築確認申請の受付及び審査、中間検査並びに建築確認を受けた建築物等の完了検査を行った。その他、特定行政庁が認める許可等に関する事務を行った。

申請受付等件数

区分	件数 (件)
建築物等に関する確認申請	55
建築物等に関する完了検査申請	70
各種許可等申請	27
長期優良住宅認定申請	550
低炭素建築物認定申請	11

《 事業評価 》

審査、検査などの取扱いに関し、他の特定行政庁及び指定確認検査機関と情報交換を行いながら、法令に則り適正に事務を実施できた。

担当 建築指導課

6 開発指導関係事業

予算現額 142,000 円
 事業決算額 126,949 円
 予算執行率 89.4 %

《 事業概要 》

本市の土地利用を計画的に推進し、健康的かつ安全な生活環境の保全や良好な都市環境の整備を図るため、宅地開発等を行おうとする開発事業者等に対して、都市計画法や津市開発事業に関する指導要綱等に基づき、指導や審査を行った。

区分	件数 (件)	区分	件数 (件)
開発行為許可、同変更許可申請	39	開発登録簿の写し交付	205
建築物等の建築等の承認申請	2	適合証明書の交付	38
予定建築物等以外の建築等許可申請	1	宅地開発事業設計確認申請	1
建築物の新築、改築若しくは用途変更の新設許可申請	38	建築敷地に関する報告書	2
		指導要綱・その他	12

《 事業評価 》

都市計画法や津市開発事業に関する指導要綱等に基づき、宅地開発等の申請や届出等の内容審査、指導を行い、適切に実施されたことを確認し、良好な生活環境及び都市環境を確保することができた。

担当 開発指導室

7 都市整備関係事業

予算現額 6,550,000 円
 事業決算額 6,156,851 円
 予算執行率 94.0 %

《 事業概要 》

中心市街地の大門・丸之内地区において、新たな都市づくりに向けた将来像を描くため、国土交通省の補助事業である「官民連携まちなか再生推進事業」を活用した都市拠点再生推進事業として、「津市大門・丸之内地区未来ビジョン策定委員会」を設置し、官民の多様な関係者の議論検討のもと、未来ビジョンづくりの取組を行った。

委託名	委託場所	委託内容	金額 (円)
都市拠点再生推進施策検討業務委託	大門・丸之内地区	- 地区の目指すべき将来像等を示す「未来ビジョン」の策定支援 - 将来像の実現に向けて主体的に取り組む官民連携組織である「エリアプラットフォーム」の設立支援	4,895,000

《 事業評価 》

津市大門・丸之内地区未来ビジョン策定委員会の議論検討を経て、官民連携組織であるエリアプラットフォーム「大門・丸之内 未来のまちづくり」の創設及び当該エリアプラットフォームにおける未来ビジョンの策定につなげることができた。

担当 都市政策課

10 名松線利活用関係事業

予算現額 918,000 円
事業決算額 900,333 円
予算執行率 98.1 %

《 事業概要 》

地域住民の生活に根差した公共交通機関として、また観光資源として、名松線の利用促進により、交流人口を拡大し、沿線地域の活性化及び地域振興につなげるため、地域で実施される市民団体の活動を補助するとともに、名松線及び沿線地域の魅力を発信する取組を行った。

また、三重県及び松阪市と共に加盟する名松線沿線地域活性化協議会を通じて、広域的な連携を伴ったPR活動を行った。

事業内容		開催日	参加人数（人）
名松線沿線 いいとこめぐり	奥津地区（須郷の里景観保全地区）を訪ねて	5月31日	22
	蚕の桑やり体験と田尻宿を訪ねて	6月14日	15
	二俣のハスの花ウォーキング	7月6日	28
	若宮八幡宮とアマゴ料理	10月20日	19
	小山古墳と葵の紋のお寺	11月16日	23
	紅葉の家城ライン	11月22日	19

《 事業評価 》

名松線を観光資源として活用した美杉地域への交流人口拡大のため、沿線商店等の協力のもと、おもてなしスタンプラリーを継続して実施することで利用促進につなげることができた。

市内をはじめとする近隣に対する利用促進策としては、津市観光ボランティアガイドネットワーク協議会に委託し、名松線沿線の「いいとこ」を巡るツアーを実施することで名松線及び沿線地域の魅力発信を行うとともに、市内の小学校を対象に児童から名松線に関する作品を募集し、展示会を開催することで市民に対して名松線への理解を深めることができた。

市外・県外での周知を図るためのPR活動については、新型コロナウイルスの感染拡大により実施を見合わせたが、これに代わり、津まつりなどの市内で開催されるイベント及び、美杉町内で市民団体等が実施するイベントにおいてチラシや記念品を配布してPRを行うことで交流人口の拡大につなげることができた。

担当 美杉・地域振興課

11 耐震化促進事業

予算現額 77,139,000 円
事業決算額 73,838,921 円
予算執行率 95.7 %

《 事業概要 》

津市耐震改修促進計画に掲げる耐震化率の目標達成に向けて、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅について、大規模地震による被害の軽減を目的として、木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発事業、木造住宅耐震診断等事業、木造住宅耐震補強計画作成事業、木造住宅耐震補強事業、木造住宅除却事業及びブロック塀等撤去改修事業を推進した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託	市内全域	耐震化事業の周知及び無料耐震診断受診の促進 訪問 4,576件 無料耐震診断の申込 73件	2,860,000
木造住宅耐震診断等業務委託	市内全域	無料耐震診断の実施 322件 （うち、73件は上記木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託による申込）	15,198,400

区分	件数（件）	金額（円）
木造住宅耐震補強計画作成事業補助金	12	2,066,000
木造住宅耐震補強事業補助金	9	10,575,000
木造住宅除却事業補助金	132	37,718,000
ブロック塀等撤去改修事業補助金	54	5,122,000

《 事業評価 》

木造住宅無料耐震診断住宅訪問啓発業務委託による住宅への戸別訪問、耐震補強無料相談会の実施、耐震診断を受診した方へのダイレクトメールの発送など種々の啓発活動の実施及び耐震補強計画作成や補強工事、木造住宅の除却等への支援を行ったことで、耐震化の促進を図ることができた。

担当 建築指導課

12 空家等対策関係事業

予算現額 5,432,000 円
事業決算額 3,932,489 円
予算執行率 72.4 %

《 事業概要 》

空家等対策を総合的かつ計画的に実施するため、令和3年度に改訂を行った第2期津市空家等対策計画に基づき、空き家情報バンクの運用を行い、登録物件の掘り起こしや成約件数の増加を目指した取組を進めるとともに、空き家のリノベーションに対する補助に加え、空き家に現存する家財道具の処分に対する補助を追加した空き家有効活用推進事業補助金の運用、支援を行うなど、市内の空家等の利活用の促進を図った。

さらに、管理不全な空き家については、所有者に対し補修や解体による改善を求め、危険度の高い特定空家等については「特定空家等除却補助金」の利用をすすめ改善を促すとともに、対応の進まない所有者へは、法に基づく「指導」「勧告」等の措置を行った。

なお、執行率が72.4%となった主な要因は、空き家有効活用推進事業補助金で交付決定していた物件が、申請取り下げになったことによる。

区分	件数（件）	金額（円）
空き家有効活用推進事業補助金	1	20,000
特定空家等除却補助金	12	3,600,000

《 事業評価 》

空き家情報バンクについて成約の増加を目指して、空き家所有者へのダイレクトメールの送付、ポストコロナを見据えたデジタル空き家見学会の実施、また、市役所内モニター、空き家無料相談会、FMラジオ津市情報マップで空き家情報バンクを紹介するなど、運用の充実を図った結果、年間で35件成約することができた。さらに、空き家有効活用推進事業補助金を活用し、家財道具処分を1件支援するなど、空き家の利活用を促すことができた。

管理不全な空き家に関しては、所有者への働きかけと補助金の利用により73件が改善され、地域の不安の解消に努めることができた。

担当 都市政策課
建築指導課

13 狭あい道路整備事業

予算現額 47,000,000 円
事業決算額 45,101,295 円
予算執行率 96.0 %

《 事業概要 》

狭あい道路の拡幅整備に必要な用地を確保するため、道路拡幅用地の本市への寄附を目的とする測量、分筆登記、支障物件の除却等に要する費用の一部を助成して、土地の提供を受けるとともに、道路拡幅用地を整備し、維持管理を行った。

区分		件数 (件)	金額 (円)
道路中心立会申請		78	
助成金	測量・分筆登記費	51	7,607,000
	除却費	16	1,170,000
報償金		51	6,175,000

寄附を受けた道路拡幅用地

延長 (m)	1,094	面積 (㎡)	696
--------	-------	--------	-----

津北工事事務所

工事名	件数 (件)	施工場所	金額 (円)
狭あい道路整備工事	4	鳥居町、河芸町久知野、芸濃町棕本	12,837,000

津南工事事務所

工事名	件数 (件)	施工場所	金額 (円)
狭あい道路整備工事	2	高茶屋小森町及び久居新町	15,498,500

《 事業評価 》

道路拡幅用地の寄附を受けて整備することにより、道路の幅員が広がり、狭あい道路の解消を推進することができた。

担当 建築指導課
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 2 土地区画整理費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
187,212,000 円	円	円	円	円	187,212,000 円 (うち都市計画税充当額) 125,075,000 円

1 土地区画整理事業

予算現額 188,847,000 円
事業決算額 187,212,000 円
予算執行率 99.1 %

《 事業概要 》

土地区画整理事業に係る測量設計業務委託料、市債の償還など、事業の推進を図るため、土地区画整理事業特別会計へ繰出を行った。

《 事業評価 》

土地区画整理事業特別会計へ繰出を行うことにより、事業を推進させることができた。

担当 都市政策課

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
509,656,829 円	231,466,000 円	円	253,100,000 円	5,108,630 円	19,982,199 円 (うち都市計画税充当額) 2,583,000 円

2 街路整備関係事業

予算現額 589,757,000 円
事業決算額 509,656,829 円
予算執行率 86.4 %

《 事業概要 》

都市計画道路の整備を通じた都市基盤の構築により、良好な市街地の形成、都市における円滑な交通の確保や安全で快適な都市生活の実現を図るため、半田久居線及び雲出野田線の整備を行った。

河芸町島崎町線（第3工区）の調査・設計に係る県に対する負担金を執行した。

委託名	委託場所	委託内容	金額（円）
半田久居線軟弱地盤技術解析業務委託	半田	軟弱地盤技術解析	6,477,900
雲出野田線取付道路路線測量業務委託	半田	路線測量	3,094,300
雲出野田線取付道路詳細設計業務委託	半田	道路詳細設計	4,609,000
半田久居線及び雲出野田線空洞調査業務委託	半田	空洞解析等調査	26,824,600
半田久居線及び雲出野田線空洞対策実施設計業務委託	半田	空洞対策実施設計	8,360,000

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
半田久居線道路改良工事 （繰越）	半田	掘削工 体積 12,900m ³ コンクリートブロック工 面積 388m ² 側溝工 延長 175m	144,555,400
半田久居線道路改良工事	半田	掘削工 体積 560m ³ 下層路盤 面積 307m ²	11,207,900

用地買収	所在地	筆数（筆）	取得面積（m ² ）	金額（円）
半田久居線道路改良事業用地	半田	42	11,606.04	76,882,075
雲出野田線道路改良事業用地	半田	28	12,445.31	86,653,380
雲出野田線取付道路用地	半田	3	962.42	9,305,175

《 事業評価 》

半田久居線及び雲出野田線について、測量設計、詳細設計及び用地取得に加えて、道路改良工事に着手することにより事業推進を図ることができた。

河芸町島崎町線（第3工区）について、県や協議会等と連携し、事業推進を図ることができた。

担当 建設整備課
事業調整室
津北工事事務所
津南工事事務所

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 4 公共下水道費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
5,143,540,000 円	円	円	円	円 5,143,540,000 円 (うち都市計画税充当額) 2,028,019,000 円

1 公共下水道事業

予算現額 5,143,540,000 円
事業決算額 5,143,540,000 円
予算執行率 100.0 %

《 事業概要 》

公共下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、雨水処理に要する経費、汚水処理に要する経費、流域下水道の建設に要する経費、市債の償還に要する経費等について繰出を行った。

公共下水道事業 4,549,348,000 円 (うち繰出基準額 3,895,324,000 円)
特定環境保全公共下水道事業 594,192,000 円 (うち繰出基準額 466,728,000 円)

《 事業評価 》

下水道整備を積極的に推進し公共下水道の普及を図る中で、下水道事業会計への繰出を行い、経営の健全化を図ることができた。

担当 経営企画課

款 8 土木費 項 5 都市計画費 目 5 公園費

決 算 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源
1,331,066,339 円	485,600,000 円	円	444,400,000 円	円 367,069,626 円 (うち都市計画税充当額) 14,390,000 円

2 公園管理事業

予算現額 2,120,000 円
事業決算額 1,978,891 円
予算執行率 93.3 %

《 事業概要 》

各公園における施設情報の把握や各種要望への対応を的確かつ円滑に行うために、整理した公園管理システムのデータを活用して管理を行った。

《 事業評価 》

公園管理システムを活用し、各公園における基本的な施設情報等を共有し、関係課との連携や各種要望への対応などをより円滑に処理することができた。

担当 建設政策課
建設整備課

3 公園維持事業

予算現額 278,439,000 円
事業決算額 268,763,019 円
予算執行率 96.5 %

《 事業概要 》

公園管理について、地元自治会等へ清掃及び管理業務を委託するとともに、職員による巡視だけでなく、専門業者による遊具等施設の定期点検を実施し、都市公園等の利用者が、施設を安全かつ快適に利用できるように、維持管理を行った。

公園維持事業（北工事事務所）

区分	業務内容	金額（円）
公園施設修繕	トイレ、照明灯、ベンチ等修繕	18,549,114
自治会等への清掃及び管理業務委託	除草、清掃、剪定等	28,541,000
業者等への公園維持管理業務委託	除草、清掃、剪定等	98,771,698
公園施設点検等業務委託	浄化槽維持管理、遊具等保守点検	11,904,434

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
相生町公園ほか2園改修工事	相生町ほか	土系舗装工 バックネット工	11,137,500
南が丘野鳥公園及び南浦児童公園改修工事	南が丘四丁目及び垂水	土系舗装工	7,715,400
志袋公園改修工事	片田志袋町	土系舗装工 水飲み場工	3,671,800

公園維持事業（南工事事務所）

区分	業務内容	金額（円）
公園施設修繕	フェンス等修繕	1,232,000
自治会等への清掃及び管理業務委託	除草、清掃、剪定等	19,811,134
業者等への公園維持管理業務委託	除草、清掃、剪定等	10,038,600
公園施設点検等業務委託	浄化槽維持管理、遊具等保守点検	6,971,011

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
緑の風公園改修工事	久居新町	ベンチ改修	4,634,300
ふれあい広場公園便所解体工事	久居緑が丘町一丁目	トイレ解体	3,729,000

《 事業評価 》

宅地開発による新設公園など所管する公園数が増加する中、老朽化施設の修繕や地域住民からの要望に対して緊急性なども考慮した処置を行い、地域住民の憩いや交流の場として、安全かつ安心して利用できるように、維持管理に努めることができた。

担当 津北工事事務所
津南工事事務所

4 公園整備事業

予算現額 1,174,261,485 円
事業決算額 996,914,849 円
予算執行率 84.9 %

周辺環境との調和を図りながら、レクリエーションや憩いの場などとして利用できるよう都市公園の整備を進めた。

(1) 都市公園整備事業

《 事業概要 》

香良洲高台防災公園については、公園の法面や雨水施設、管理棟及び屋内運動施設の整備を行い、岩田池公園については、公園北東側の園路整備に係る工事用道路となる進入路の整備を行った。

中勢グリーンパークについては、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した官民連携事業で新たなエリアの整備を行った。

また、都市公園の機能を維持するため、老朽化した遊戯施設について地域住民のニーズに応えながら施設の更新を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
香良洲高台防災公園整備工事（その1）（繰越）	香良洲町	コンクリートブロック工 面積 1,570㎡	128,119,200
香良洲高台防災公園整備工事（その2）（繰越）	香良洲町	側溝工 延長 815m 管渠工 延長 308m	99,063,800
香良洲高台防災公園整備工事（その1）	香良洲町	側溝工 延長 870m 管渠工 延長 185m	50,310,700
香良洲高台防災公園管理棟及び屋内運動施設建築工事	香良洲町	管理棟 延面積 584㎡ 屋内運動施設 延面積 1,040㎡	314,765,000
岩田池公園整備事業に伴う進入路整備工事	西阿漕町岩田	盛土工 730㎡	15,006,200
本城山青少年公園及び杜の街せせらぎ公園整備工事	河芸町上野及び河芸町杜の街一丁目	遊具組立設置工 3基	12,860,100

区分	施設内容	金額（円）
中勢グリーンパーク公募設置管理制度により整備を行った特定公園施設の取得	管理棟、トイレ、日除けスペース、ドッグラン、芝そりゲレンデ、バーベキューゾーン、多目的広場	153,000,000

《 事業評価 》

香良洲高台防災公園においては、公園の基盤となる施設の整備を進めるとともに、管理棟と屋内運動施設が完成し津波発生時の一時避難に利用可能となり、また、中勢グリーンパークにおいては、Park-PFI事業により新エリアの整備が完了し、令和5年4月1日のオープンを迎えることができたことなど、さらに魅力あふれる公園づくりを行うことができた。

(2) 各公園施設整備事業

《 事業概要 》

各公園の利用形態が変化するなかで、老朽化した施設の安全確保や地域住民のニーズに応えながら、都市公園の機能を維持するための施設整備を行った。

工事名	施工場所	工事内容	金額（円）
津偕楽公園及び栄町公園公共下水道管接続工事	広明町及び栄町三丁目	管渠工、汚水樹・マンホール工	5,789,300

《 事業評価 》

老朽化が著しい施設については緊急度を勘案して各施設の整備を行い、利用形態の変化に合わせ、幼児や児童だけでなく、市民が日常的に都市公園等を利用できるよう都市公園の環境を向上させることができた。

担当 建設整備課
津北工事事務所
津南工事事務所

5 緑化推進事業

予算現額 8,707,000 円
事業決算額 8,611,274 円
予算執行率 98.9 %

《 事業概要 》

地域緑化及び家庭緑化の推進を図るため、記念樹配布事業、生け垣緑化用苗木配布事業を行うとともに、公共空間の緑化推進を目的に自治会・団体等への緑化・美化運動による花苗等の配布を行った。

また、緑化の普及啓発を図るため、9月にコロナ禍で開催できずにいた津市民緑と花の市を3年ぶりに開催した。

苗木配布等事業

事業名		配布件数（本・件）	金額（円）
生け垣緑化用苗木配布事業		9	202,125
記念樹配布事業	結婚	106	503,283
	出生	365	
	新築	129	
	還暦	123	
緑化・美化運動事業		331	5,767,537

《 事業評価 》

生け垣緑化用の苗木配布や津市民緑と花の市の開催、記念樹の配布等により家庭や地域における緑化意識の向上に寄与するとともに、多くの団体に緑化・美化運動に参加いただくことで、緑豊かで美しいまちづくりについて意識の醸成を図ることができた。

担当 都市政策課

款 8 土木費

項 5 都市計画費

目 6 市街地再開発費

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
89,807 円	円	円	円	円	89,807 円

1 市街地再開発事業

予算現額 90,000 円
事業決算額 89,807 円
予算執行率 99.8 %

《 事業概要 》

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、津駅の交通利便性を活かした本市の玄関口にふさわしい市街地形成を目指すため、津駅前北部地区第一種市街地再開発事業をはじめとする市街地再開発事業の促進に向けた取組を進めた。

《 事業評価 》

公益社団法人全国市街地再開発協会が提供する市街地再開発事業に係る県外先進事例及び調査研究結果等、本市の市街地整備に資する情報を活かし、津駅前北部地区第一種市街地再開発事業など、本市の市街地再開発事業の検討を行うことができた。今後も引き続き、地権者等への事業実施に対する意向把握を実施し、本市の市街地再開発事業促進の取組を進めていく。

担当 都市政策課